

NOHMI

能美防災株式会社

NOHMI INTEGRATED REPORT

2024

統合報告書

2024年3月期



CONTENTS

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様に能美防災株式会社をより深く理解していただくことを目的に、基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などの財務情報および非財務情報を掲載した総合情報コミュニケーションツールです。本報告書以外に、当社WEBサイトにて詳細を掲載している項目もございますので、合わせてご参照ください。

将来の見通しに関する注記事項

本統合報告書に掲載されている将来の見通しは、発行時点で入手可能な情報に基づく見積もりによるものです。これらの見通しについては、既知あるいは未知のリスクや不確かな要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要因の変化により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。
また、本統合報告書における見通しの結果は、いかなる場合においても、当社が保証するものではありません。

能美防災の歩み	02
能美防災のいま	04
こんなところに、能美防災	06
能美防災の価値創造プロセス	08
トップメッセージ	10
中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～	16
財務担当役員メッセージ	19
社員座談会	22
能美防災のサステナビリティ	26
能美防災のマテリアリティ	27
社外取締役座談会	43
コーポレート・ガバナンス	46
マネジメント体制	52
財務・非財務ハイライト	54
会社概要	56
株式情報	57



Profile

能美防災株式会社は、1916年の創立から100年を超える歴史を持つ防災事業のパイオニアであり、自動火災報知設備や消火設備などで日本を代表する総合防災メーカーです。研究開発から設計、製造、販売、施工、メンテナンスまでの一貫体制の下、多種多様な最先端の防災システムを手掛けています。国内での強力なプレゼンスに加えて、東南アジアなどの海外市場にも積極的に展開しています。

社是

防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する。

経営理念

研究開発からメンテナンスまでの一貫体制の下、
災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを、
日本全国そして世界に提供し続けること。



日本で初めて自動火災報知設備による防災事業を開始したパイオニア

1916～1960年

関東大震災を契機に、火災予防事業へ
確信を見いだす

1961～1980年

防災事業のパイオニアとして
新たなシステム・設備を開発

1916年

能美輝一、大阪市に能美商会を創立

1924年

前年の関東大震災を契機に自動火災報知機
による防災事業を開始

1944年

能美商会を解散し、新たに日本防災通信工業
株式会社を設立

1948年

能美防災工業株式会社に
商号変更

創業者 能美 輝一



1933年

三十三間堂に自動火災報知機を
設置(国宝初)

1934年

日本海丸、朝海丸に初めて船舶安全法に基づく
自動火災報知機を設置

1936年

皇居奥宮殿に自動火災報知機
を設置

1956年

東京電力千葉火力発電所に
初めて活線碍子洗浄装置を設置

1957年

あるぜんちな丸にスプリンクラー
消火設備を設置(船舶用第1号)



皇居奥宮殿への
設置完了を記念して

1962年

東京証券取引所市場第二部に上場

1964年

本社ビル、メヌマ工場落成



落成当時のメヌマ工場
(埼玉県大里郡妻沼町(現 埼玉県熊谷市))

1962年

名神高速道路の梶原・天王山トンネルに
高速道路トンネル第1号として防災設備を設置

1968年

超高層ビル第1号として
霞が関ビルディングに防災設備を設置

1972年

防火・防排煙設備用機器を開発

1974年

LNG基地防災システムを開発

1979年

住宅用火災警報器
「まもるくん」を販売開始



まもるくん

1981～2000年
防災事業の競争力をグローバルに展開

1981年
「台湾能美防災工業股份有限公司
(現 台湾能美防災股份有限公司)」を設立

1989年
能美防災株式会社に商号変更 

1991年
東京証券取引所市場第一部に上場

1995年
中国に合弁会社「北京能美西科姆消防設備有限公司(現 上海能美西科ム消防設備有限公司)」を設立

1983年
航空機用の火災センサーを初めて
日本航空の機体に設置

1987年
光LANを使った火災報知設備を開発
青函トンネルに防災設備、瀬戸大橋に
消火設備を設置

1999年
屋内駐車場向け消火システム「スコール」、
大空間向け自動放水システム「SR100」を
販売開始



SR100

2001年～
社会の変化とともに防災の形も
進化を続ける

2008年
インドに合弁会社「Unitech Nohmi Fire Protection System Pvt. Ltd.
(現 Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd.)」を設立

2010年
埼玉県三郷市に研究開発センターを開設

2016年
創立100周年

2017年
展示施設「能美テクノリウム メヌマ」を開設
メヌマ工場を拡大



三鷹工場

2022年
三鷹工場を移転新築

東京証券取引所プライム市場に移行

2024年
監査役会設置会社から監査等委員会設置
会社に移行

2006年
屋外気温低減システム「ドライミスト」を
販売開始



ドライミスト

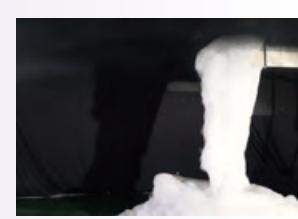
2014年
「リング型表示灯付発信機」が
グッドデザイン金賞を受賞



リング型表示灯付発信機

2019年
クラウド型防災支援ソフト「TASKis」を
販売開始

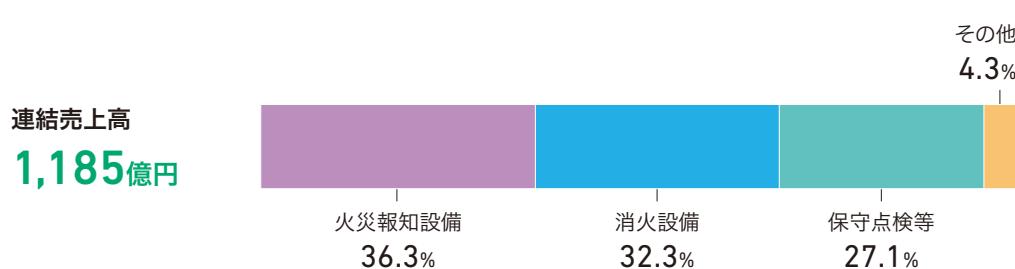
2021年
VRコンテンツ「火災臨場体験VR
～混乱のオフィス～」をリリース



PFAS不使用の泡消火薬剤

2024年
PFAS不使用の環境配慮型泡消火薬剤を開発

セグメント別
売上高構成比
(2024年3月期)



事業セグメント



火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム



スプリンクラーなど消火設備、文化財防災システム、プラント防災システム、トンネル防災システム

事業内容

当部門では、自動火災報知設備、防火・防排煙設備、環境監視システムをはじめとした製品を一般家庭から大規模施設まであらゆる顧客を対象に幅広く提供しています。これらの最先端技術を採用した製品は、優れた実用性や安全性を追求した品質保証についても市場から高い評価を得ています。

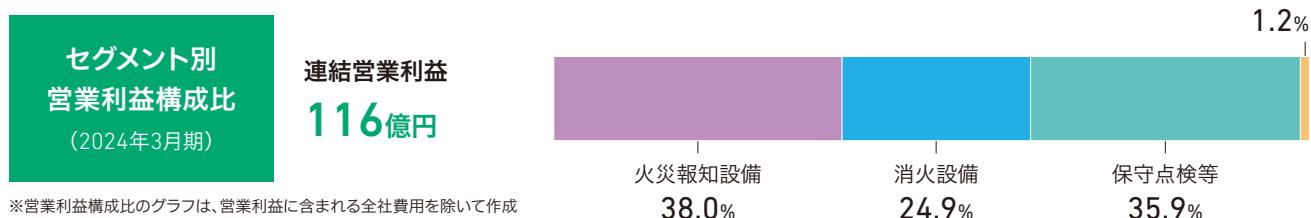
多様化する建築物の諸条件に対応した信頼性の高い製品の開発に取り組むとともに、海外規格に適合する火災報知システムの製品開発も進めています。

当部門では、主にオフィスビルや商業施設、プラント・工場、道路トンネルなどの大規模建造物向けに各種スプリンクラー設備、泡消火設備、ガス消火設備などを提供しています。当社グループは、道路トンネルや化学工場、文化財などの特殊施設向け消火設備の設計・施工に特に優れた技術を有していることで知られています。

社会の変化に対応するため、当社グループ独自の技術を結集した差別化製品の開発や、新市場の開拓に向けた製品の開発を推進しています。

セグメント別売上高・営業利益





各種防災機器に係る保守点検・補修業務

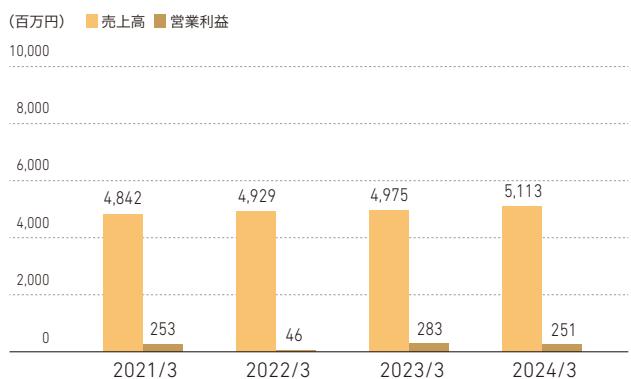
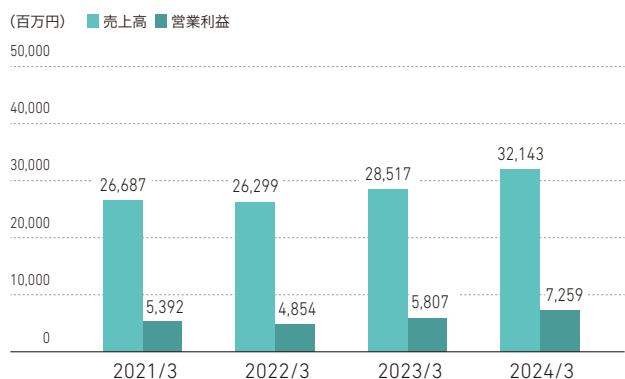


駐車場車路管制システム等

防災設備は、最適な設備を適切に設置するだけでなく、確実に機能するよう品質を維持する必要があり、保守点検は不可欠です。

当部門では、24時間体制のサポートサービスなど各種防災機器に係る保守点検および補修業務といったサービスを幅広く提供し、高い安全性を確保しています。メーカーとして防災システムを知り尽くすことで培ったノウハウをもとに、付加価値の高いサービスを実現しています。

当部門には、駐車場車路管制システムの施工・保守業務などが含まれます。この事業では、多様な運用方法・規模に的確に対応する豊富なバリエーションを取り揃えて、駐車場における車両走行の安全、誘導と運営の効率化に向けた車路管制システムを構築しています。



こんなところに、能美防災

みなさまの身近なところで、能美防災は安全と安心を創造しています。



トンネル



- 主な設備
通報設備、消火設備、
水噴霧設備
など

一般住宅



- 主な設備
住宅用火災警報器、
消火器、
災害対策備蓄品
など

集合住宅



- 主な設備
集合住宅システム
など

ビル



- 主な設備
自動火災報知設備、
消火設備、防火・防排煙
設備、非常放送設備、
火災予兆検知システム
など

情報インフラ施設

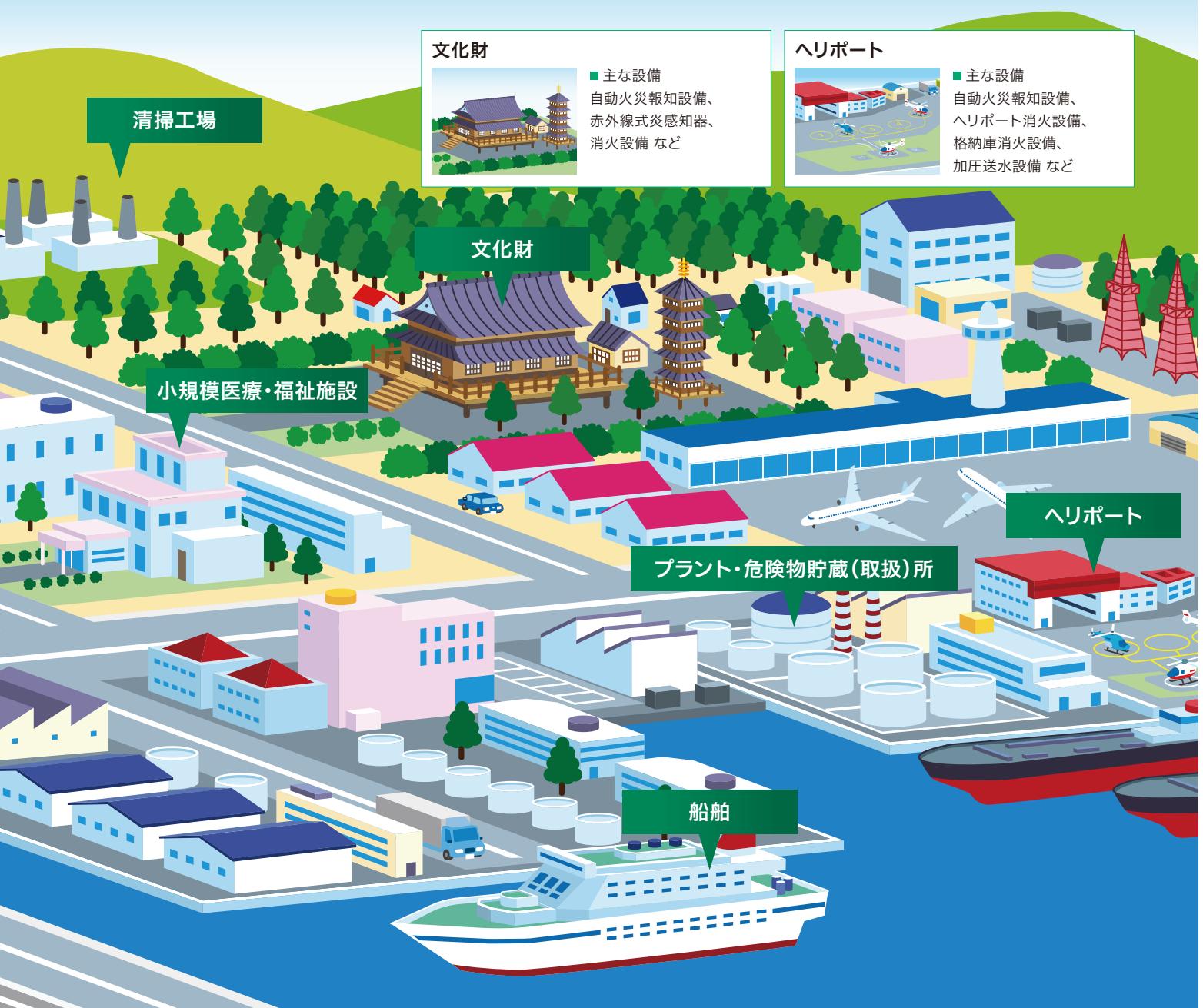


- 主な設備
火災予兆検知システム、
ガス系消火システム、
消火器
など

大空間



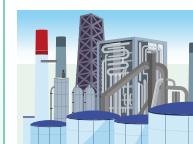
- 主な設備
自動火災報知設備、
放水砲システム
など

**清掃工場**

■主な設備
赤外線放射温度センサ、
清掃工場防災システム、
パッケージ型消火剤
添加装置など

小規模医療・福祉施設

■主な設備
水道連結型スプリンク
ラー、消火器、自動火災報
知設備、火災通報装置

プラント・危険物貯蔵(取扱)所

■主な設備
自動火災報知設備、
火災予兆検知システム、
パッケージ型泡消火設備
など

工場

■主な設備
自動火災報知設備、
火災予兆検知システム、
パッケージ型泡消火設備
など

船舶

■主な設備
船舶用火災探知警報シス
テム、煙管式火災探知シス
テム、炭酸ガス消火システム
など

スペシャルコンテンツの1つとして
WEBサイトに掲載しています。



能美防災の価値創造プロセス

防災事業のパイオニアとして長い歴史の中で培ってきた技術と信頼を礎に、社会の安全・安心により一層貢献していくことで、誰もが笑顔で暮らせる社会の実現を目指してまいります。



成長戦略

中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～



詳細は □ P16

人財・組織の知向上

お客様との共創

成長への投資

飛躍的成長への
人事戦略未来共創
プロジェクト

未来投資計画



デジタルトランスフォーメーション(DX)

安定した製品・サービス供給体制をより強固にする
サプライチェーンの実現サステナビリティ経営推進による企業価値向上を
前提とした課題対応

マテリアリティ

- 1 あらゆる災害から生命・財産を守るためにソリューションの提供
- 2 自律と挑戦を重んじた人財育成と多様性の確保
- 3 カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取組み
- 4 安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践

詳細は □ P27

サステナビリティ基本方針

詳細は □ P26

アウトカム

誰もが笑顔で暮らせる
社会を実現する能美防災グループの
ありたい姿独自防災システムを提供
最適防災ソリューションを
提供防災監視のあらゆるシーン
でお客様の課題解決を支援高齢化・人手不足に対応
した施工・メンテナンス
体制確立総合防災メーカーとして
災害全般へ事業領域拡大

岡村 武士
代表取締役社長



お客様と社会の皆様の『期待の先をカタチ』にして、
笑顔で暮らせる社会に貢献することを、
当社グループのありたい姿として描いています。

2024年3月期の業績振り返り

受注高、受注残高ともに2期連続で過去最高も、 労働時間規制の対応を急ぐ

建設業界の活況は続き、都市部の再開発、データセンターや流通施設、さらに半導体工場など、国内の設備投資が盛んに進んだというのが2024年3月期の事業環境です。コロナ禍の反動による需要増もみられ、新築の防災市場だけでなく、リニューアル工事等も非常に好調に推移しました。その結果、2024年3月期の能美防災グループの業績は增收増益、受注高は過去最高、期末の受注残高も過去最高額という結果になりました。

また、2022年までは世界的な気候変動や半導体不足などによるサプライチェーンの混乱で部材調達に遅れが生じ、調達対策本部を立ち上げて対応してまいりましたが、それらの懸念もおおむね解消しました。結果としては、従前に比べ、当社のサプライチェーンマネジメントが強化されたともいえる体制になりました。

一方でリスク要因は、物価の高騰が続いていることです。原材料価格はもちろん、光熱費、物流費、人件費が軒並み上昇し、コスト増を抑えることが難しい状況です。当社は昨年度に続き、2024年4月にも価格改定を実施させていただきましたが、さらにコストが上がる懸念もあります。今後も必要に応じて価格改定を実施し、お客様のご理解のもと価格転嫁を図っていく取り組みが大きな課題です。

もう一つ、2024年4月より建設業界も残業の上限規制が適用開始になりましたが、この数年は特に施工や保守点検における現場担当者の残業時間をいかに抑えられるかなどについて検討し、その準備を進めることができました。例えば、時間外労働の上限は月45時間を年6回までなどと制限されますので、今後は長時間残業につながる土日の現場作業をいかに抑えられるかが課題であり、適切な現場工期の確保や現場における4週8閉所の設定などが求められるところです。対応策としては、引き続き新卒およびキャリア採用増を積極的に進め、人員体制の強化を図ることと考えております。また、これに併せて日常における社員の残業管理を徹底し、特に現場担当者の事務作業の分業化やITツール導入など、業務の平準化および効率化を進めてまいります。

中長期ビジョン2028ビジョンステートメント『期待の先をカタチに』

防災事業の創業100年の節目、総合防災メーカーへの挑戦

2023年は関東大震災から100年という節目の年でした。当社の創業者である能美輝一は関東大震災での火災による惨状を目の当たりにしたことをきっかけに、火災に対する防災事業を始める決意をしました。能美商会として大阪で商社を営んでおりましたが、震災の翌年である1924年に東京に本社を移し、火災の研究とともに事業を開始しました。それ以来100年、当社は日本の防災を常にリードしてきたと自負しております。現在に至るまで、社是に掲げた「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する。」という考え方を大切に受け継いできました。

一方、昨今は大規模地震の発生や、地球温暖化の影響による豪雨水害など、災害の激甚化・頻発化のリスクが高まっております。当社も社名に「防災」という看板を背負っている以上、火災に対する防災だけでなく、防災全般に目を向けて取り組んでいかなければならないと考えております。当社の蓄積してきた知見と技術を一層深め、事業を深耕すること、さらには新たな災害に着目した事業を開拓していくことを踏まえ、次の100年に向け歩んでまいります。2019年度より10年スパンでスタートした「中長期ビジョン2028」では、中長期ビジョンステートメントとして『期待の先をカタチに』と掲げております。お客様の困りごとや、「あったらいいな」「こうなったらいいな」といった期待の声に真摯に耳を傾け、期待の先にある安全をカタチにできるよう活動し、笑顔で暮らせる社会の実現に貢献してまいりたいと思います。

そして、このビジョンを具体化していくため、「未来共創プロジェクト」をスタートしました。社内から新規事業や製品のアイデアを募る活動は3年目になりますが、そのうちいくつかのアイデアについては新規事業プロジェクトを発足させ、ワークショップ等を重ねて、すでに事業化に至ったものもあります。また、社員が気軽にアイデアを提出できる仕組みとして「期待の先ボックス」というものを設置しましたが、昨年の1年間で約1,000件ものアイデアが集まりました。

さらに、飛躍的成長を実現するための人事戦略の推進を図るとともに、研究開発投資や製造部門における三鷹工場の刷新のような重点的な設備投資を今後も積極的に行ってまいります。

こうした研究開発投資などはこれまでも推進してまいりましたが、その成果として新製品が販売開始となっております。一つは、中小規模建物向けの自動火災報知設備を大幅にリニューアルし、「見やすさ」「分かりやすさ」「使いやすさ」をさらに向上させた「進PⅣシステム」と「P型1級火災・複合火災受信機」です。2024年4月に販売開始したもので、新たなデザインと見やすいグラフィック液晶画面の表示や、ガイド機能の搭載などにより、視認性と操作性がさらに向上しました。また、2024年2月には環境に配慮したPFAS(有機フッ素化合物の総称)を使用しない消火薬剤を開発し、まずはリスクの高い危険物倉庫など向けの高発泡消火設備に採用しました。自然分解せず、人体への悪影響が懸念されるPFASを使用せずに、高い発泡性能、消火性能を持たせることに成功しました。当社はサステナビリティ経営の推進に努めており、今後



も環境に配慮した製品開発を進めていきたいと思っています。環境配慮という観点では、すでにデータセンターなど水や泡が使えない場所での消火に適したガス消火設備において、オゾン層破壊係数ゼロ、地球温暖化係数ゼロの人と地球にやさしい窒素ガス消火設備の販売を積極的に促進しております。

また、当社はこれまで、どちらかというと装置や設備等のハードをメインに提供してまいりましたが、ソフト面でも防災に役立つサービスの提供を強化したいと考えています。その一つが「火災臨場体験VR」です。これはゲームソフト会社と当社が共同で開発したVRコンテンツで、仮想空間でリアルな火災を体験し、防災訓練、防災教育などに役立てていただこうというサービスです。避難訓練や防災教育は職場や学校などで行われておりますが、とかく形骸化しがちという課題を抱えていると聞きます。当社の「火災臨場体験VR」をレンタルで活用していただくと、臨場感のあるVR体験が良い刺激になり、訓練の効果が上がると自治体や学校などのお客様に好評をいただいており、これまでに5,000名以上の方々にご利用いただいています。開発当初のコンテンツはオフィス内での火災避難体験がメインでしたが、これに地震編、津波編を加え、災害時のオフィス街での避難も体験できるようにするなどコンテンツを拡充しています。さらに、2024年度はこのサービスが、富士山の火山防災力強化に取り組む山梨県が主催するビジネスピッチコンテストにおいて、火山防災の事業計画として採択された5事業のうちの1つに選ばれましたので、今後は火山災害版の作成を進めてまいります。「火災臨場体験VR」は、防災に関する知見を持つ当社でなければ作れないものですので、今後も社会課題への対応の一つとして提供してまいります。

「未来共創プロジェクト」からは、その他にも新たなサービスが次々と誕生しています。災害対策備蓄品の入れ替えから賞味期限のある備蓄食品のフードバンクなどへの寄付をワンストップで支援する「ストクル+(プラス)」というサービスを開始しました。企業や学校などの備蓄品管理の手間を省き、業務効率化と社会貢献の両立を図るほか、フードロス削減にもつながるもので、2024年5月よりサービスを開始しております。また、現在開発中の避難所開設・運営



支援アプリ「NHOPS(エヌ・ホップス)」は、災害に遭った自治体が避難所開設を行う際の立ち上げや運営のノウハウをサポートするアプリケーションです。スマートフォンなどの端末上に必要な行動が1ページ1アクションで表示され、誰でも簡単に避難所の開設や運営ができるようになります。2024年6月に自治体のご協力のもと、このアプリの実証実験を実施し、さらなる改善や適用範囲の拡大を図るための活動を進めております。

このように、当社グループは総力を挙げて、お客様や社会の課題を解決する新しい価値を提供していくことに取り組んでおり、その成果を徐々にお届けできる機会が増えております。消防法に基づく火災報知設備や消火設備の導入や保守点検、または消防法適用外でのソリューションの提供のみならず、激甚化・頻発化する災害に対し、防災のパイオニアとしての使命に徹し、培われた技術とノウハウを持つ当社グループだからこそ実現できる価値を社会に提供して、社会の安全への貢献をさらに大きくしていきたいと考えています。

令和6年能登半島地震について

防災のパイオニアとして日本の災害対策、 復旧対策の課題解決に貢献

2024年元日の夕方、能登半島を中心に最大震度7の大地震が発生しました。当社は防災設備の復旧のため、現地で対応するところに本社からも支援にあたるなどチームノーミで迅速な対応に努めました。3月に入り、私も現地に行き胸が詰まるような話を聞いてまいりました。能登空港から密集した木造家屋の火災で輪島の空が真っ赤になるのが見えたとお聞きしました。できる限り延焼を止めようと奮闘された消防署でしたが、地震によって消火水槽が壊れて使えない、津波が来るので海には近づけない、道路の寸断により応援部隊がたどり着けな

いと、消火活動は困難を極めたそうです。能登空港でお聞きした話ですが、停電により電気は使えず、水道も止まり、お正月で空港には帰省客や観光客も多く、避難者が多数とどまることになり、対策備蓄品は役に立ったものの、一番困ったのはトイレが使えなかつたことだそうです。寒さが厳しく、観光バスの中にたくさんの人に入つてもらうことで暖をとつてもらったほか、自衛隊が炊き出しでカレーを作ってくれたのですがスプーンが足りないなど、皆さん本当にご苦労をされたようです。

話を伺つていて、いざ災害が起きてから気づくこと、そのような気づきが防災には最も大事なのだと改めて感じました。例えば、台湾で大地震があった際に、いち早くプライバシーを守るためのテントが避難所内に用意された映像をニュースで見ました。日本の避難所ではまだそこまでの準備はできておらず、課題も多いと思われます。当社のような一民間企業ができることには限りがありますが、災害で得た気づきを何とか「カタチ」になるよういかしていきたいと考えています。

その一つとして、埼玉県熊谷市にあるメヌマ工場にカーボンニュートラルへの取り組みと災害対策を兼ねたソーラーカーポートを建設しました。通常は工場のエネルギーとして太陽光発電の電力を一部活用しますが、災害による停電時も電気を使用できるようにし、いざという時は近隣の皆様に緊急時のライフラインを提供できる体制にしたいと考えています。

私たち能美防災グループは、事業そのものが社会の安全、安心に貢献しており、災害の多い日本において、今後も安全、安心な防災設備やサービスを提供し続けていくという重要な役割を担っています。そして、私たちが事業を継続していくには、もちろん会社として成長していくことが前提であり、不可欠となります。2024年5月に、資本コストと株価を意識した経営の実現についての方針を発表し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指した経営を行っていく旨を明らかにしました。まずは、中期経営計画をはじめとする経営目標を達成すべく努力するとともに、全てのステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう尽力し、魅力ある企業であることをお伝えできるよう取り組んでまいります。

また、持続可能な企業であり続けるために、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいくことが非常に重要であると考えています。そのためには、社員一人ひとりが社会課題の解決に真剣に取り組んでいく必要がありますが、当社グループの社員には社会への貢献の意識が強く根付いており、企業風土になっていると感じています。

次の100年に向かって新たなスタートを切った能美防災グループは、社会と時代をリードするような製品・サービスを生み出すことで社会の皆様のご期待を超える企業を目指してまいります。

中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～

中長期ビジョンステートメント



「期待の先」にある安全を「カタチ」にし、 誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する

大切な命や財産・環境を守り、誰もが安全を享受し笑顔で暮らせる社会を実現します。

そのために「期待の先」にある安全を、お客様とともに「カタチ」にしていき、

あらゆる場所へ届け、防災を常にリードしていく会社でありたい、それが私たちの思いです。

一人ひとりが「防災事業のパイオニアとしての使命」を自覚して、

能美グループを支えてくださる皆様の声に真摯に耳を傾け「期待の先」を感じ取る

洞察力を磨きながら探究心を持って活動していくことで目標を実現していきます。

2020年3月期～2022年3月期

ステージ I

前中期経営計画

2023年3月期～2025年3月期

ステージ II

新中期経営計画

2026年3月期～2029年3月期

ステージ III

スタートにあたって、中長期ビジョンステートメントを策定。長期的に目指す方向性を明確化。

中長期ビジョンステートメント実現に向けて

「期待の先」にある安全を「カタチ」にするために

人財・組織の知向上

飛躍的成長への人事戦略



個人と会社の成長サイクルを加速させ、
飛躍的成長を実現する

お客様との共創

未来共創プロジェクト



お客様への提案のカタチを変革し
提供価値を向上させる

成長への投資

未来投資計画



未来に向けた研究開発・M&A・設備・
人財・環境投資を計画

デジタルトランスフォーメーション(DX)

安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現

サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応

より高い付加価値を創造できる企業への変革

事業戦略～基本的な方向性～



未来共創プロジェクトおよび人事戦略への取り組み状況

「期待の先BOX」の運用開始

プロジェクト形式の新規事業創出活動の継続に加え、社員全員が「期待の先」を考え、提言できる機会を設定

期間	第一弾:2023年6~8月 第二弾:2023年10~12月 (2024年1月まで延長)
対象者	能美防災全社員 →最終的にグループ全役職員へ拡大
内容	「新規サービス・製品」部門 「業務改善」部門

約1,000件のアイデアを収集

人事戦略の取り組み加速

提案型人財育成の推進
→未来共創プロジェクトへの取り組み

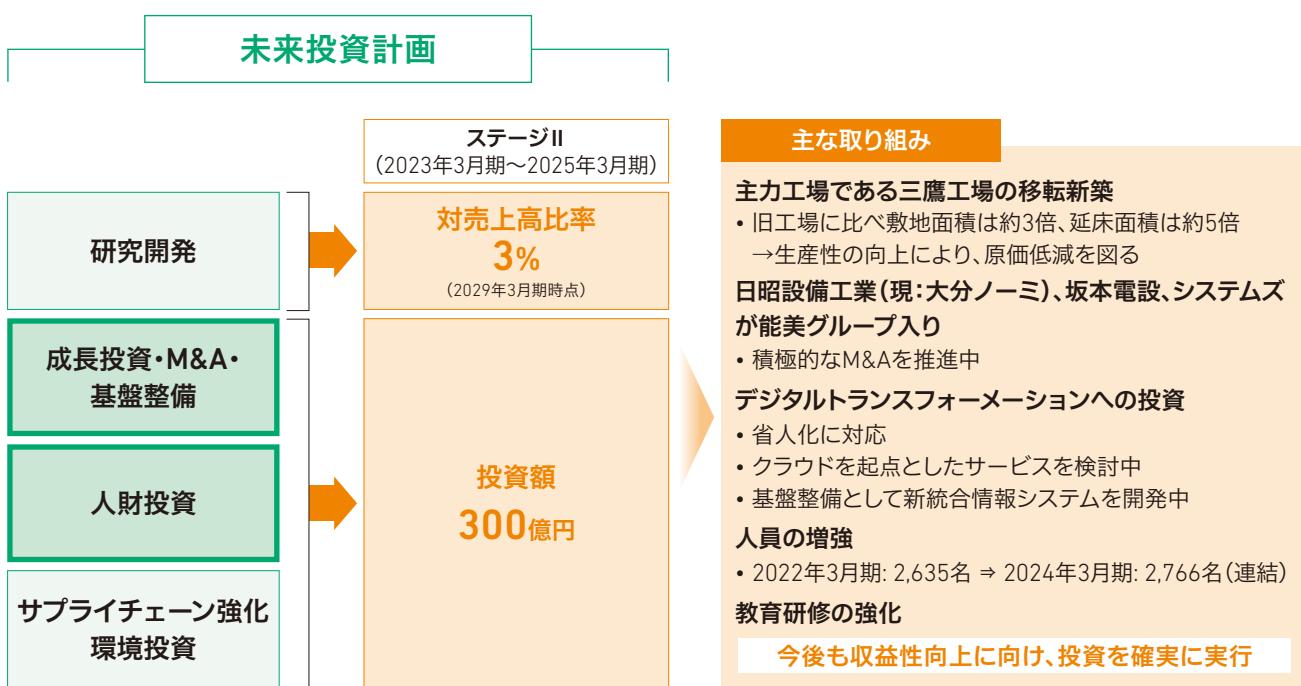
ダイバーシティ&インクルージョン推進に向け
「女性活躍推進委員会」の設置

2024年度より、人事部内に
「人事企画・DE&I推進グループ」を設置

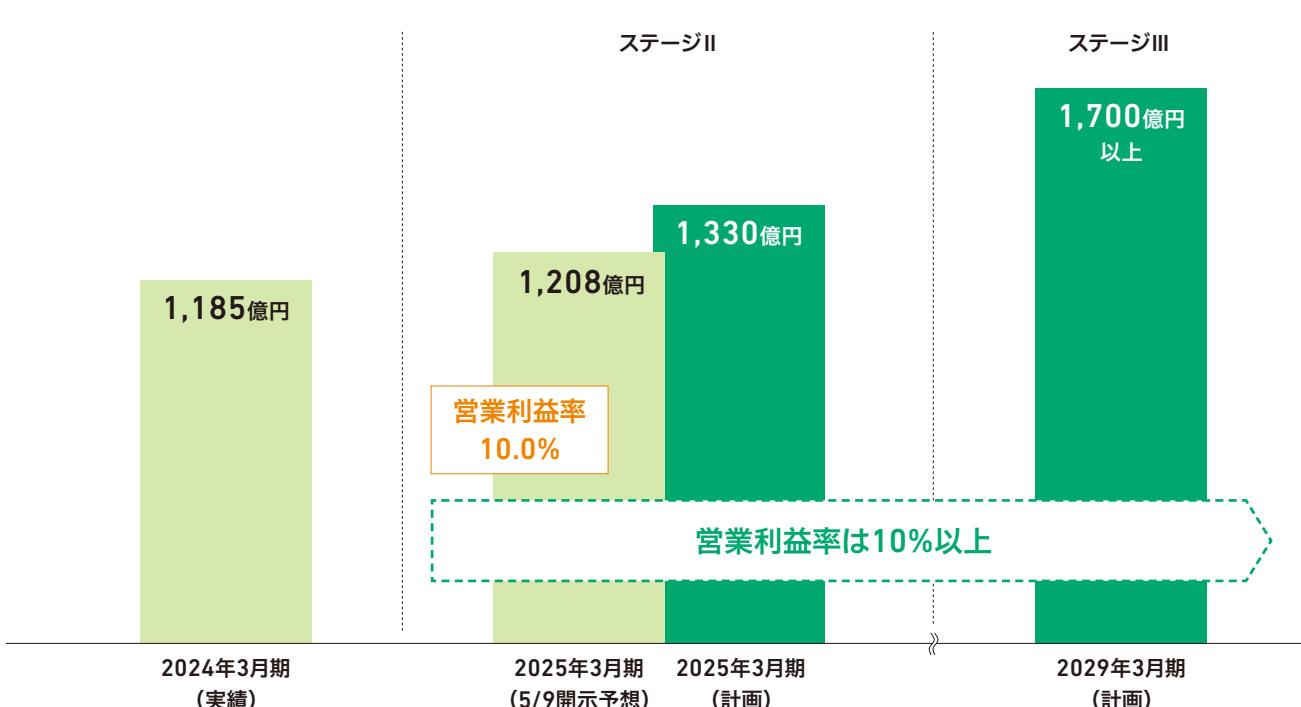
「DE&I」…Diversity(多様性)、Equity(公平性)、Inclusion(包括性)

着実な成果 • 既存領域の深耕と新領域の探索 • 提案型人財の育成推進

未来投資計画への取り組み状況



中長期経営目標 連結売上高



財務担当役員メッセージ



小野 泰弘

執行役員

中長期的な企業価値向上を果たすため、資本コストや株価を意識した経営を推進していきます。

2024年3月期の主な財務活動

「未来投資計画」に基づき、成長投資の強化、検討を継続的に実行

2023年3月期より、能美防災グループ「中長期ビジョン2028」の主要施策の一つとして「未来投資計画」がスタートしました。持続的な成長や中長期的な企業価値の向上に資する未来への投資ですので、その検討と実施に全社を挙げて取り組んでまいりました。2024年3月期までの実績としては、三鷹工場の新築・移転、大分県と北海道にある会社への2件のM&A、また人財強化を目的とした教育研修の充実、社内基盤システムの開発を含めたDX推進等に資金を投じてきました。事業環境は引き続き不透明で、さまざまな変動が生じるため、当初の計画どおりに進めることができない局面もありますが、未来投資計画で目指す収益性向上を達成すべく、現在もいくつかの投資案件の評価、検討を進めています。

また、2024年3月期は、東京証券取引所から要請のあつた資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、検討を進めてまいりました。2024年3月末時点における当社のPBRは1.12倍で1倍を上回っており、ROEは7%台で資本コストを上回る水準にあるものと分析しました。しかしながら、過去にはROEが10%超の水準で推移していた時期もあり、ここ数年は十分な水準であるとは捉えていません。今後も中長期的な企業価値向上を果たすためには、資本コストや株価を意識した経営の推進が必要であると認識しています。

まず、ROEについては、2029年3月期までに9%以上とすることを目指としました。このために「中長期ビジョン

「2028」の各施策を着実に実行することで収益性の向上を図っていくとともに、株主還元の強化を実施することとしました。コロナ禍以降、先行きの読みにくい事業環境が続いているますが、当社グループは一定の収益力を確保できつつあり、キャッシュ・フローを見ても、安定的なキャッシュの創出が実現できていますので、株主様への還元のさらなる充実を図るべきであると考えました。これまで2025年3月期までに連結配当性向を40%とすることを目標としてきましたが、この水準をさらに一段引き上げ、2026年3月期以降の連結配当性向を50%とする方針としました。また、資本効率の改善には一定の自己株式の取得が必要であると判断し、2024年5月に自己株式を除く発行済株式総数の2.5%ほどにあたる150万株の自己株式を取得しました。今後も状況の変化に応じて柔軟な対応を検討していきたいと考えています。

加えて、株主および投資家の皆様に、当社の企業価値を適切にご判断いただける環境を整えていきたいと考え、IR活動の充実を図ります。2023年3月期からは統合報告書の発行をスタートし、財務情報のみならず非財務情報の開示も充実させています。また、これまで資本市場の声を参考に経営の改善を行ってまいりましたが、今後もさらに株主、投資家の皆様の声に耳を傾け、企業価値の向上を目指していくことが、資本コストや株価を意識した経営の最も重要なポイントの一つであると考えています。引き続き、投資家の皆様との対話も充実させていきたいと思っています。

持続的成長に向けた取り組み

防災という社会的使命を全うするため財務健全性も重視

先に述べたように、資本効率を意識した経営を主な方針としていく一方で、当社グループには社会の安全に貢献するという重要な使命があり、防災という人々の命や財産を守るために事業を安定的かつ継続的に行っていかねばなりません。それにはやはり財務状況は一定程度の安定した水準を維持していく必要があります。また、将来にわたって持続的な発展をしていくための投資機会を迅速かつ確実に捉えていくためにも、十分な株主資本の水準を保持していかなければいけないと考えます。バランスシートに特化した指標は設定していませんが、これらの考え方を踏まえて、都度、適切にバランスシートの評価、検討を行ってまいります。

さらに、「中長期ビジョン2028」では、「飛躍的成長への人事戦略」も掲げており、人財への投資も拡大しています。2024年4月より時間外労働の上限規制の適用が建設業界、防災業界でも始まりました。従業員の時間外労働を削減しながら生産性を維持するために、業務改革の推進と並行し

て人員増強に努めたことから、2024年3月末の従業員数は2022年3月末と比較して約5%増加しました。同時に、人財に対する教育研修の拡充、多様性の確保にも取り組んでおり、これらの人材戦略の成果が徐々に表れ、現在の業績好調にもつながっているとみています。

そして、当社グループが取り組む「中長期ビジョン2028」のビジョンステートメント「『期待の先』にある安全を『カタチ』に」は、全てのステークホルダーの皆様の期待を超える企業へと私たちが成長することを意味しています。既存事業の成長のための基盤整備を含めた投資を強化するとともに、より安全をカタチにできるような新たな事業によって価値の提供を行っていけるよう、能美グループ一丸となって取り組んでまいります。今後も私たちの頑張りを中長期的な視点でご覧になっていただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

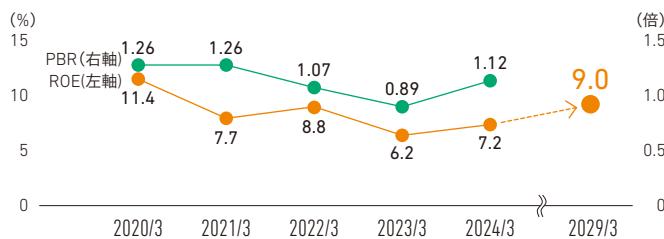
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

中長期的な企業価値のさらなる向上のため、
資本コストや株価を意識した経営を一層推進

2028年度までに ROE 9.0%以上 とすることを目指す

- ・収益性の向上
- ・株主還元の強化
- ・IR活動の充実

資本効率の向上



中長期ビジョン2028の遂行

具体的な取り組み

1. 収益性の向上

重点施策 成長に向けた投資

- ・基盤整備 →原価低減の実現
- ・人的資本投資 →競争力の向上
- ・M&Aの活用 →事業領域の拡大

2. 株主還元の強化

- ・新たな配当性向目標の設定
- ・自己株式の取得

3. IR活動の充実

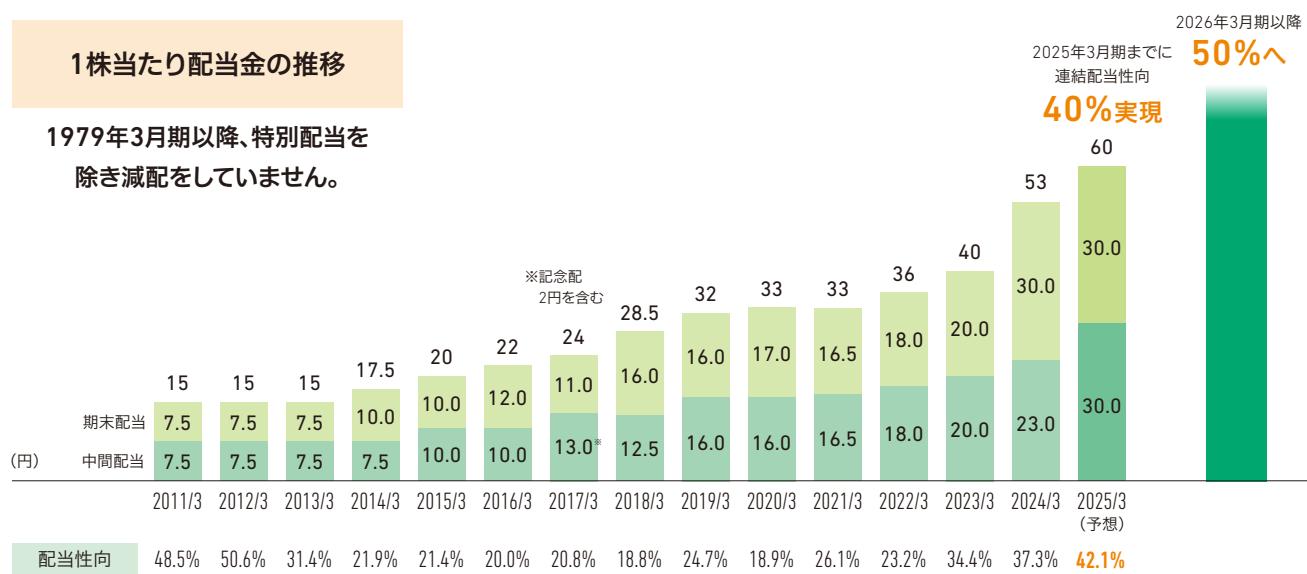
- ・継続的な株主・投資家との対話
- ・統合報告書の発行開始(2023年～)等

配当方針

2025年3月期までに連結配当性向を40%とした後、
2026年3月期以降は50%とすることを新たな目標として設定

1株当たり配当金の推移

1979年3月期以降、特別配当を
除き減配をしていません。



配当性向 48.5% 50.6% 31.4% 21.9% 21.4% 20.0% 20.8% 18.8% 24.7% 18.9% 26.1% 23.2% 34.4% 37.3% 42.1%

社員座談会

いざという時に稼働する防災システムで安全を提供するやりがいの大きな仕事。
多様な働き方を定着させ、全ての社員がもっと輝ける会社を目指したい。



CS設備本部
CSサービス部

小泉 翔太

火報設備本部
第1システム施工部

神山 真利絵

消火設備本部
第2システム施工部

比田井 裕貴

当社は研究開発から設計、製造、販売、施工、メンテナンスまでの一貫体制の下で防災システムを提供しています。今回はこのうちの施工とメンテナンスに携わる若手社員3名が集まり、仕事のやりがいや働き方改革、そして能美防災の今後について語り合いました。

火災事故を減らし、社会の安全に貢献するため、各部署がそれぞれの役割を担う

小泉 私が所属するCS設備本部では、主にビル向けの消防設備の維持管理を行っています。お客様の物件に設置されている消防設備が正常に作動するように、保守点検

や修繕工事、リニューアル工事を提案するのが主な仕事です。建物の消防設備は、半年に1度の点検が義務付けられているため、点検の工程管理から、点検結果を元にした修繕の提案まで幅広く対応します。

お客様とは長期的にお付き合いしていくので、やり取りの中で関係性を深められていくところが、この仕事の面白い点だと思います。

比田井 私はビル物件の消火設備の施工管理者なので同じお客様と長いお付き合いにはなりませんが、それでも大規模ビルだと工期が長いので信頼関係の構築は大事です。そうした新築現場の施工は工事完了までにいくつも工程がありますが、それを一つずつこなしていくと最後に一つ

の防災システムとして機能します。私たちの設備が検査に合格してはじめてビルが竣工し、利用できるようになりますから、その時に大きな達成感があります。

神山 私は入社7年目で、昨年までは自動火災報知設備の施工管理を担当していて、現場管理者として職人の皆様に作業指示を出すなどしていました。今は現場の施工管理者が働きやすいように、社内で図面やデータを管理しながら、現場に適切な情報提供をしてフォローする役目になりました。施工管理は自分が丸6年経験してきたことなので、その経験をいかして間違えやすいポイントや分かりにくい部分をフォローしています。現場から「助かった」などの感謝の言葉をもらえると頑張って良かったなと思います。

小泉 火災報知設備や消火設備がいざという時に動かないことが我々の仕事では一番怖いことなので、施工時のシステムのテストや、定期点検は本当に重要な仕事ですね。私自身、「研究開発からメンテナンスまでの一貫体制の下、災害から生命・財産を守るために最新・最適な防災システムを、日本全国そして世界に提供し続けること。」という経営理念に惹かれて入社したので、そこが一番大事だと思っています。

属人的なやりがちだった各部署の仕事を見直し、分業化、デジタル化による働き方改革が進む

小泉 私の部署では1人で複数の物件を担当して同時に進行で動かしているので、日々お客様から問い合わせや見積もりの依頼があったり、障害対応の依頼があったりと、連絡がたくさん来るのが普通です。しかも、防災設備のリニューアル工事はすでに稼働しているビルで作業するので、休日と夜間に行なうことが通例です。ところが現場のことを分かっているのは担当者だけなので、他の人に仕事を振り分けることがほぼできない環境でした。それによって、社員は休みが取れなかったり、時間外労働が増えたりで、以前は大きな課題があったのですが、グループ内で仕事を共有することで属人化を防ぎ、お客様には迷惑を掛けずに社員

が休暇を取れる体制へと改革してきました。仕事の見える化と標準化、分担ができる工夫などにより、今ではかなり改善されています。

神山 私の異動も業務改革が目的です。以前は、現場の施工管理者をサポートする部署がなかったので、担当者が全ての作業を1人で抱えていて、大きなトラブルが発生したときだけ周囲が応援に駆け付ける、という状況でした。その頃は、建物の図面やデータも、進捗管理や試験調整も施工管理者が全て見ていて、施工現場から帰社してから事務処理を行っていました。そうすると小泉さんのところと同じように、一人ひとりは長時間労働になるし、休みも取りにくいので、その状況を改善するために分業化を行い、社内でできる業務を私たちが引き受ける体制にしてみようということになりました。

また、タブレットを導入して、職人の皆様にも携帯してもらい、外部からでも図面やデータの書き換えができるようになりました。その他、どうしても担当者自身が行うべき事務処理は各地のシェアオフィスで対応できるよう、職場環境についても整備しました。分業とデジタル化の大改革で私が入社した頃と比べたら働き方は大きく変わったと思います。

比田井 私はコロナ禍でWEB会議が普及したことが、ここ数年の大きな変化だと思います。というのも、私たち施工管理者は工期が長い物件だと2年間くらい現場に駐在するので、本社で会議があると、現場の仕事をいったん止めて本社に移動して参加していました。コロナ禍になって、会議も、現場の朝礼もWEBができるようになったので、移動時間が大幅に減りました。

神山 トンネルとかプラントを担当するエンジニアリング本部の施工管理者も、駐在が長いですよね。

比田井 現場駐在の場合、なかなか業務の分業化が難しいです。今は分業化が少しずつ進み、残業時間は減っていると思います。あと、育児休暇を取る男性社員も増えてきました。

小泉 昨年私は2週間の休暇を取りましたが、その期間は、担当物件を上司や同僚に分担してもらいました。数年



入社11年目。
東京都心の大型ビル物件の保守点検、
リニューアル工事などの業務で顧客接点を担う。
——小泉 翔太

前まではそこまでの長期休暇は考えられなかっただですね。あと、以前は個人商店的に個々の社員が一人で頑張っていましたが、若手社員がかなり増えてきて、若手が先輩と一緒に仕事をしながら仕事を覚え、互いに助け合えるようにしているのを見ると、部署の雰囲気も変わったと感じます。

**人手不足は業界全体の課題。
女性の活躍を推進するだけでなく、多様な人が
働く職場に**

神山 私の部署では私と、同期入社のもう1人が女性として初めて施工管理を任せられました。同じ部門でも事務処理がメインの部署などには女性も結構いるのですが、施工管理にはそれまで女性がいませんでした。それが、私が入社してから3年目には後輩も入ってきて、今の男女比は8:2くらいになりました。

小泉 私が入社した10年前は男性だけだったけど、今は私の部署も8:2くらいかな。女性が入ったことでいろいろ違う視点の意見が出るようになり、組織としてはとても良かったと思います。

神山 「ちょっと変だな」と思っても、女性が少ないと「気にし過ぎかな」と思って黙ってしまっていましたが、女性が増えると「やっぱりおかしいよね」と意見が言えるようになります。以前は作業着とか安全靴に女性サイズがないので、とりあえず男性サイズから選んでトライしていましたけど、今は女性サイズも置いてもらえるようになりました。建

設業界も女性の施工管理者が急速に増えているので、現場にも女性トイレがあります。小さい現場だとそうはいかないですが、全体としては女性活躍の方向に前進しています。

比田井 最近、建設工事の案件自体は増えているのに人手不足が続いているから、キャリア採用なども進めていて、新しい人が多く入ってきているのを感じます。

神山 そうですね。建設も防災も同様ですが、どうしても向き不向きがあって辞めてしまう人がいます。でも、人手不足は深刻なので、どんな人でも続けられる職場にしていかないといけない、と強く感じます。

小泉 転職も昔に比べたら増え、職業の選択肢も多くなっている今、当社に入社した人に確実に定着してもらうには、魅力ある職場にいかなければなりません。それはもう部門のテーマとして考えています。男女関係なくやりがいを感じられる仕事だと思いますので、あとは土日と夜間



入社7年目。
火災報知設備部門で初の女性施工管理者として活躍。施工現場での経験をいかし、現在は新築大型物件の現場技術支援業務を担当。

——神山 真利絵

の作業をうまく分散できれば、皆にとって働きやすくなるかなと思います。

神山 施工現場はトラブルがつきものなので、それが一番大変です。大きなトラブルがあるとその現場に応援に行ったりしますが、トラブルの現場はかなり緊張感がありますね。でも失敗しないと覚えないというのはありますよね。

比田井 それはあります。人は成功よりも失敗の方がよく覚えているので、他の現場で失敗がいかせることはよくあります。失敗すると落ち込みますけど、それによって成長できたなと自分でも思います。

神山 私の部署は毎年、新入社員が配属されるので、自分がつまずいた同じところで後輩もつまずいて「この世の終わり」みたいな顔を見ることがあります。自分でなんとかする人もいるし、こちらがフォローすることもあるけど、失敗のリカバリーは本人にも私にとっても勉強になります。

比田井 失敗すると自分の知識が足りないことを実感して勉強するようになるし、やっぱり失敗は成功のもとです。

社員も増え、新しい力が育っている能美防災。 人財にとってもっと魅力的な会社に変えていきたい

小泉 今、私の部署でも若手がかなり多くなっているので、若手が感じた現場での気づきとか、意見をしっかりと拾っていきたいと考えています。従来は、どうしても先輩のやり方をなぞっていく受動的な仕事の考え方をしてきたのですが、このままでは残業は減らないし、作業効率も改善できないので、部内で業務改革のワーキングを立ち上げています。もっといろいろな年代が話し合う機会を増やして、下からの意見を反映させられる組織にしていきたいと思います。変化することを好まない人もいるので、簡単ではないのですが、前向きに変えていこうという風潮になりつつあるのは感じます。

神山 私も同感です。女性とか、Z世代とか年代でも違うし、また個人個人でも考え方方が違うと思います。今の部署は、施工現場と全然関係ない部署から異動してきた人たちもいて、その人たちから見ると業務の無駄などいろいろな気づきがあるようです。そういう時に、「これいい案だと思うけど、言いづらいからやめておこう」という職場になってしまふとまったく変わらないので、皆が「とりあえず言ってみ



**入社6年目。
首都圏エリアでビルなどの大型物件の
消火設備施工管理を担当。
防災設備の現場監督として活躍。**

——比田井 裕貴

よう、「ちょっと試してみよう」と考えられる風通しの良い職場にしていきたいと思います。

比田井 私はフレックスタイムやリモートワークなどを全ての部署で活用できるようにしていきたいです。当社は資格取得や研修制度も充実しており、人財の多様化も進んできたと思うので、一番必要なのは働くスタイルの多様化だと感じます。私の部署も神山さんの部署同様、分業のためにバックオフィス部署を作り始めていますし、これに加えて、各現場に入る人数も、1人から2人、4人から5人と増やしていくかないと、働き方は変わらないと思います。

神山 AIなども導入したいですね。施工した設備の設置状況が法令にしっかりと適合しているかどうかAIを活用してチェックできないかと考えていて、これを検討するワーキングが立ち上がっています。今は、消防官による検査を受ける前に私たち人間が図面と現場を細かくチェックし、問題になりそうなところは法令を調べ直して確認、改善するという作業をやっていますが、これをAIにやってもらえばかなり効率化できそうです。

小泉 そういう仕組みは能美防災が作るしかないですね。

比田井 私たちで実現していきたいですね。

能美防災のサステナビリティ

能美防災は永年にわたり、「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是としています。そして、社是を実現するため、経営理念を定めて実践してきました。

このような社是、経営理念の下で、創業から一貫して「社会の安全に貢献する」ことに向き合ってきましたが、今後もこの姿勢を崩すことなく、サステナブルな社会の実現のために能美防災が果たす役割をより明確にするため、サステナビリティ基本方針を策定しました。

社是

防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する。

経営理念

研究開発からメンテナンスまでの一貫体制の下、

災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを、

日本全国そして世界に提供し続けること。

サステナビリティ基本方針

私たち能美防災グループは、永年にわたり社会の安全を追求してきました。

その歴史に裏打ちされた技術と信頼で、「火災被害ゼロの社会」を目指しています。

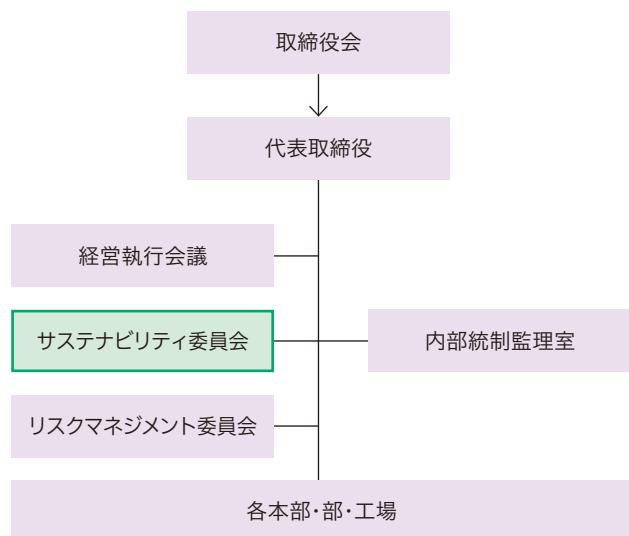
そして、あらゆる災害から生命・財産を守ること、サステナブルな社会を創ることに挑戦していきます。

▶ サステナビリティ推進体制

サステナビリティを巡る課題への取り組みをより一層推進するため、2022年9月よりサステナビリティ経営推進ワーキングをスタートし、基本方針の策定、マテリアリティの特定、アクションプラン立案、推進体制の整備等を行ってきました。

2023年3月には、サステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ委員会は、代表取締役社長の諮問機関として、マテリアリティに基づく取り組み方針・施策等を審議します。代表取締役社長を委員長とし、役付執行役員およびコーポレート部門（総合企画室、CSR推進室、総務部、人事部、人材開発室）担当の執行役員から構成されています。年に2回の定例会議に加えて、必要に応じて随時、会議を開催することとしています。

サステナビリティ委員会の位置付け



能美防災は創立から100年以上、防災事業を通じて社会の安全に貢献することを目指してきました。サステナビリティに対する企業の取り組みが要求される中、当社が何を重要課題とし、自社の強みをどのようにいかして社会に役立っていくかをステークホルダーの皆様に明確に示すため、当社が取り組むべき重要な社会課題(マテリアリティ)の特定を行いました。

▶ マテリアリティの特定プロセス

社内にサステナビリティ経営推進ワーキングを発足し、サステナビリティに係る国際的なフレームワークであるGRIスタンダード、SASB、ISO26000に基づいて、「社会からの要請の重要度」と「自社の事業にとっての重要度」の2つの観点から自社が取り組むべき社会課題の抽出を行いました。これらに、当社の中長期ビジョン、PEST分析の資料などから抽出したマテリアリティ候補を加え、50項目をリスト化しました。

次に、これら50項目のマテリアリティ候補リストを「社会的な重要性」、「重視する価値観」、「自社の強み」の3つの軸で評価し、評価の合計が高い項目をベースにワーキングで議論し、4つに集約を行いました。経営層との議論の末、能美防災が取り組むべき4つのマテリアリティが特定、承認されました。

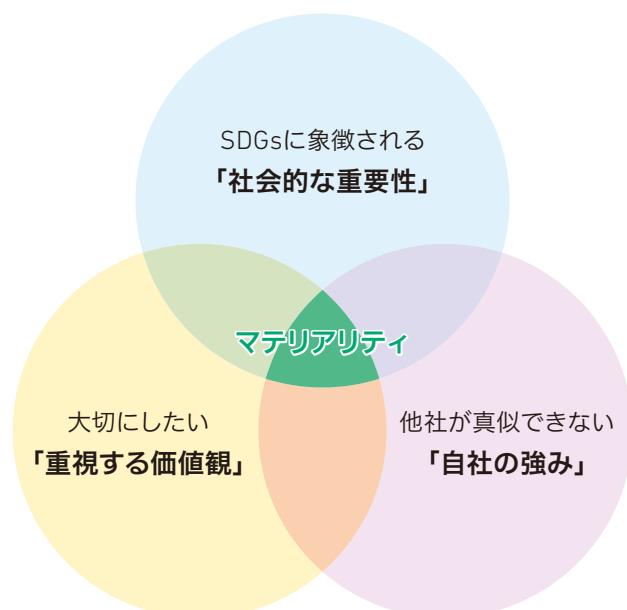
特定した4つのマテリアリティに対して、具体的な取り組みを全社で推進しています。

マテリアリティの特定プロセス

洗い出し	<ul style="list-style-type: none"> 国際的フレームワーク(GRIスタンダード、SASB、ISO26000)から社会課題を抽出 中長期ビジョン、PEST分析などの社内資料からマテリアリティ候補を抽出
整理・分類	<ul style="list-style-type: none"> 整理・分類
評価	<ul style="list-style-type: none"> 「社会的な重要性」、「重視する価値観」、「自社の強み」の3つの評価軸に基づいてマテリアリティ候補を評価
ディスカッション	<ul style="list-style-type: none"> 高評価の項目をベースに、ステークホルダーやE(環境)/S(社会)/G(ガバナンス)の視点を踏まえて議論、ショートリストとして項目をリストアップ
ディスカッション	<ul style="list-style-type: none"> 当社の存在意義、当社が社会に対して提供すべき価値等について議論を重ねた結果、4項目に絞り込み
ディスカッション	<ul style="list-style-type: none"> 経営層との議論の結果、4項目のマテリアリティが確定

マテリアリティ候補を絞り込む評価軸

日本や世界にとっての課題であり、
当社も解決に取り組むべきもの



どの程度得意であるかに関係なく、情熱を感じるもの、ありたいと思う姿

当社が他社よりも得意とするもの、他社に先駆けて取り組んでいるもの

4つのマテリアリティ

1

あらゆる災害から生命・財産を守るためにソリューションの提供

「火災被害ゼロの社会」の実現に向けた防災システム、サービス提供体制の強化とともに、災害全般への事業領域拡大、デジタル技術の活用等に取り組んでいきます。



2

自律と挑戦を重んじた人財育成と多様性の確保

社員が成長実感を得られる企業風土の醸成、ダイバーシティ&インクルージョンの推進、働きがいを感じる職場の実現等に取り組んでいきます。



3

カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取組み

カーボンニュートラル実現に向けて取り組むとともに、製品・サービスによる環境への貢献、化学物質規制への積極的な対応等に取り組んでいきます。



4

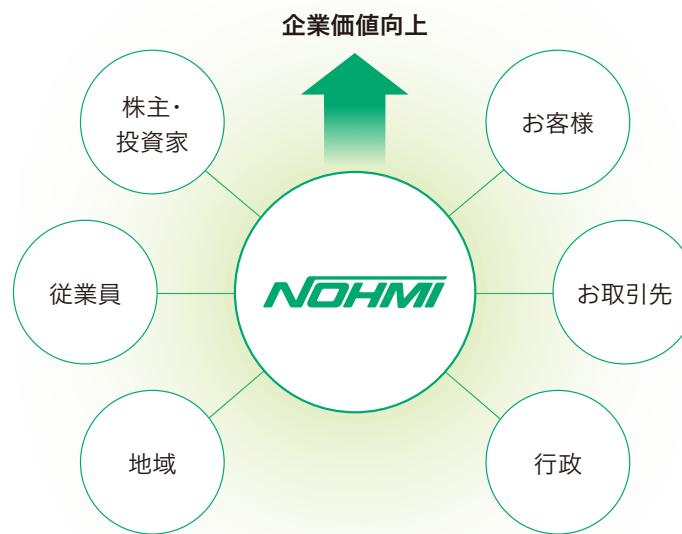
安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践

強固なサプライチェーンの実現、人権に配慮した企業経営の実践、災害に対するレジリエンス(BCP)の強化等に取り組んでいきます。



▶ステークホルダーとともに

お客様、株主・投資家、お取引先、従業員、行政、地域、当社に関わる全ての皆様に当社のマテリアリティを知っていただき、共に協調して社会課題に取り組んでまいります。そしてステークホルダーとより強い信頼関係を築き、企業価値向上を図ってまいります。



あらゆる災害から生命・財産を守るために ソリューションの提供

マテリアリティ

1

自然災害の激甚化が生じる今、社会の防災意識は高まっています。また、建物や社会インフラの老朽化は今後、ますます大きな社会課題となるでしょう。能美防災には創業以来、防火を中心とした防災に関するさまざまな経験とノウハウが蓄積しています。これらを有効に社会の安全・安心やサステナビリティに役立てるため、製品やシステムの開発にいかすことはもとより、新たなソリューションのカタチにしてお客様と社会に提供する取り組みを進めています。

「火災被害ゼロ」「事業領域の深耕」に向けたシステム、サービスの開発

能美防災創業の原点である関東大震災から100年あまり。この間、社会の変化とともに生じる新たなリスクに伴い防災の形も常に進化を求めてきましたが、能美防災は「火災被害ゼロの社会」の実現を目指しながら時代のニーズを先取りし、国内初となる製品を数多く提供してきました。

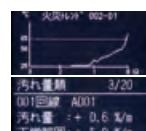
火災被害をなくすことはこれからも能美防災が第一に取

り組む重要な社会課題です。創業以来の変わらぬ姿勢を大切にしながら、多様な防災ニーズに対して幅広く取り組んできた強みと蓄積した技術、ノウハウをいかして、お客様、社会の「期待の先」にある安全をカタチにする製品、サービスの開発を行っていきます。

新製品ラインアップ

P型自動火災報知システム

「進P IVシステム」「P型1級火災・複合火災受信機」



当社の主力製品であるP型火災受信機に、業界で初めてグラフィック液晶画面を採用。新たにガイド機能なども搭載し、視認性・操作性が向上しました。

災害対策備蓄品

「しのげールII」「しのげールワンII」



オフィス机の引き出しにも入るA4サイズの備蓄品「しのげール」をリニューアル。水・食料の賞味期限を5年から7年に延長し、より幅広いニーズに対応可能になりました。

無線式連動型「住宅用火災警報器」

CO反応式



国内初となるCO反応式の無線式連動型住宅用火災警報器。一酸化炭素(CO)を検知すると煙感度を約2倍に切り替え素早く火災を感知。火災を感知すると住戸に設置された全ての警報器が無線で連動し、一斉に火災を警報します。

単独型「住宅用火災警報器」

新色ラインアップ



室内空間のデザイン性を重視されるお客様向けに、従来のナチュラルホワイトに加え、ブラック色を新たに追加。「薄くて、小さい」デザインの特長をいかし、昨今の多様化する住宅づくりに応える住宅用火災警報器です。

防災意識の向上につながる啓蒙活動

能美防災は、昨今の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえ、お子様から大人まで幅広い方々に向けて、防災訓練・防災教育の効果向上につながる多様なコンテンツを制作し、展開し

ています。設備面の取り組みと掛け合わせることで、これまでより効果的な防災対策を推進し、あらゆる災害への対応に貢献することを目指しています。

オリジナルゲームとリアルイベント双方の展開により、防災意識向上に貢献

社会体験ゲームアプリ「ごっこランド」に出店中のオリジナルゲーム「めざせ！ぼうさいマスター！」は、リリースから1年半が経過し、プレイ回数は450万回、ご利用人数は延べ168万人に達しています。また、同ゲームは各地で開催される防災イベントにも出展し、多くのお子様に遊んでいただきました。最近ではショッピングモールにおいて、お子様

やお父さん・お母さん方に向けて、「防災士」の資格を持つ当社社員による「減災クイズ」や「減災ボトルづくり」のワークショップも行っています。ゲームのご利用者やイベント参加者からは、「親子で防災について話をするきっかけになった」「自宅の備えの見直しを行った」等の声をいただいています。



ワークショップの様子



防災グッズを詰めた「減災ボトル」

教育NPOへの寄付や続編の制作など、貢献の幅が広がるVRコンテンツ

VRコンテンツ「火災臨場体験VR～混乱のオフィス～」は、VRでのリアルな災害体験によって防災訓練・防災教育の意欲向上を実現するコンテンツです。リリースから2年半が経過し、企業の防災訓練や自治体の防災イベント、さらには学校での防災教育プログラム等で採用され、体験者は5,000人以上に達しています。また、このサービスは、売上の1%を

「自助」「共助」の強化に取り組む社会貢献団体へ寄付する仕組みにしており、直近では、災害時子ども支援事業に取り組む教育NPOへ寄付を行いました。今後は、VRでのリアルな地震・津波の災害体験を通して、防災スキルレベルの判定が可能な続編のリリースを予定しています。



備蓄品の再利用で社会貢献する新サービス「ストクル+」

能美防災は、企業向けの災害備蓄品入れ替えの新サービス「ストクル+(プラス)」を提供しています。本サービスは、賞味期限を迎えた備蓄品を廃棄せずに寄付したいと考える企業と、食料の寄付を受けたいフードバンクをつなぎます。

2023年9月の防災の日にちなんで開催されたイベントでは、備蓄品の試食などを通して、防災のみならずフードドライブという活動への理解を深めるきっかけづくりを行いま



イベントの様子

した。また、一般社団法人全国フードバンク推進協議会との間で継続的な寄付に関する契約を締結しました。

物価高の影響でフードバンクへの食料品寄付が減っている一方、フードバンク利用者は増加し、需給バランスが崩れ、社会問題となっていることから、当社ではこのサービスの利用拡大に向けて取り組んでいきます。

ストクル+についての詳しいご説明

<https://www.nohmi-service.jp/n-service/stockle>



避難所開設・運営支援アプリ「NHOPS」の実証実験を開始

全国の自治体では、地震や風水害などの災害に備え、避難所の開設・運営に関するマニュアル作成や訓練が行われていますが、現場では作業にあたる職員やスタッフがマニュアルだけでは開設に不安があると考えていることが分かりました。そこで能美防災は、避難所開設・運営支援アプリ「NHOPS(エヌ・ホップス)」の開発に着手しました。



「NHOPS」は避難所の開設と運営を支援するWEBアプリで、スマートフォンなどの端末上には、開設や運営に必要な行動が1ページ1アクションで表示されるため、誰でも簡単に避難所の開設や運営ができるようになります。2024年6月には、開発中のアプリを使った実証実験を埼玉県春日部市の協力によって実施しました。



“期待の先”にある安全・防災を考える越境学習

能美防災は、中長期ビジョンステートメントに「“期待の先”にある安全を“カタチ”に」を掲げており、また、昨今の自然災害の激甚化・頻発化を踏まえて、“火災”から“災害全般”へ事業領域を拡大させることを目指しています。これを受け、災害で甚大な被害を被った地域に滞在し、災害の実態と復旧・復興の取り組みから学び、新たな防災ソリューションの創出につなげることを目的として、2021年から岩手県釜石市で越境学習を実施してきました。参加する社員は、事

前に災害や防災に関する知識レベル向上のために「防災士」資格を取得。釜石市では、津波被害の実態と復旧・復興を学ぶとともに、震災を経験した語り部と実際の避難道を歩きながら当時の様子を振り返りました。さらには、震災を経験した多様な方々との交流によって、被災者が感じた痛みや苦しみに思いを巡らせました。当社では、このような経験をする社員を増やしていくことによって、新たな防災ソリューションの創出につなげてまいります。



知的財産增加への取り組み

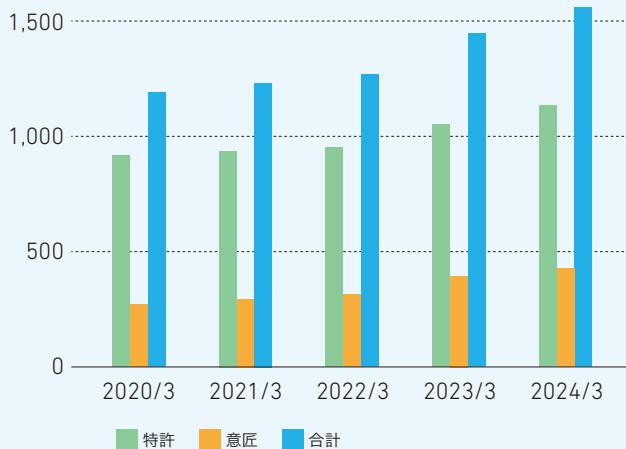
能美防災は、現在取り組む「中長期ビジョン2028」において、2029年3月末までに研究開発費を対売上高比率3%にすることを掲げています。研究開発投資の効果を表す指標の一つである知的財産権について、当社の知的財産権保有件数は2024年3月末において、特許権が1,116件、意匠権が420件、合計は1,536件となっています。なおこの値は、直近5年間で約3割増加しています。

また、2022年度の知的財産権出願件数は239件（特許権・意匠権）となっています。

当社では発明提案を奨励するため、発明表彰制度として「ノーミ発明大賞」を設けています。研究開発・技術部門だけではなく、それ以外の営業・施工・管理部門等からも幅広くアイデアを収集し、今後も知的財産の増加へ取り組んでまいります。

知的財産権保有件数推移

(件)
2,000



自律と挑戦を重んじた人財育成と多様性の確保

マテリアリティ

2

少子高齢化がさらに進展し、労働人口減少による働き手不足が企業の競争力を損なう時代が到来しています。能美防災は変化する社会の中で新しい事業機会を獲得していくため、自律と挑戦を重んじた人財育成を積極的に行うとともに人財の多様化による新たな付加価値創造と業務の拡大を目指しています。

人事戦略・ダイバーシティ推進体制の強化

能美防災は、「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」の柱の一つとして「飛躍的成长への人事戦略」を掲げています。これは、社員と組織双方の成長サイクルを加速させる各種施策を展開することで中長期ビジョンの実現を支えていくものです。そのためには社員一人ひとりの個性を尊重し、多様な能力・価値観を持つ人財に、より活躍・成長する

機会を提供できる組織風土を確立させていく、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の考え方方が重要と考えています。

2024年10月には、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DE&I)方針を策定しました。

ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DE&I）方針

私たちは「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」という社是を掲げ、その精神を実現すべく創業から一貫して社会の安全と向き合ってきました。そしてこれから時代では、その精神や姿勢を崩すことなく、より多様な能力・価値観を持つ人財を受け入れ、活躍・成長する機会を創出し提供し続ける会社でありたいと考えています。多様な人財と共に、安全・安心をあらゆる場所へ届け、防災を常にリードすること。そのためにも、私たちは社是や経営理念だけではなく、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの実現に向けた取組みを実行・進化させていきます。

DE&Iスローガン

多様性は可能性。
ともに創る、安心のカタチ。

私たち能美防災は、一人ひとりが持つ個性や違いが組み合わさることで、今までにない“新たな安心”がカタチになると信じています。

社員たちは多様性を認め合い、会社は一人ひとりが力を発揮できる環境をつくっていく。“チームノーミ”だからこそ実現できる、安心のカタチを追い求めて。私たち能美防災は、誰もが輝く未来へ向け、次なる一步を踏み出していく。

DE&Iポリシー

ダイバーシティ

組織、コミュニティの間でさまざまな個性を持つ人が存在している状態をつくること。一人ひとりの個性を尊重し、性別、年齢、文化、国籍、宗教、障がいの有無、性自認、性的指向及び性表現のみならず、価値観やライフスタイルなどの観点で多様性のある環境を目指します。

エクイティ

誰もが自分らしさを活かして能力や個性を存分に発揮できるように、公平な環境や仕組みを整えること。一人ひとりの個性やニーズに基づいた配慮や仕組みを提供し、公平な機会を得られるように支援します。

インクルージョン

組織の中の一人ひとりが尊重され、能力や個性を発揮し活躍できる状態をつくること。存在が受け入れられ尊重されている実感を持つことで、心理的安全性を確保し、組織の目標す先に向けて私たちが高い付加価値を生み出します。

制定日：2024年10月18日
能美防災株式会社
代表取締役 社長



岡村武士

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンに向けた活動

能美防災では、これまでDE&Iに取り組んできました。その結果、女性社員の上級職（管理職相当）は、2024年3月31日現在13名になりました。今後の目標は2025年4月に15名、2030年4月に40名として、全社で推進を行っています。

また、当社ではキャリア採用にも注力しており、直近3年平均では年間56名を採用、年間採用者数のおよそ45%をキャリア採用者が占めています。今後も少子高齢化が進展する中、新卒採用の競争が激化することが予想されるため、キャリア採用を継続的に行う計画です。一方、全社におけるキャリア採用者の比率は25%であり、上級職においては

多様な人財の活躍に関するこれまでの取り組み

2021年度	・女性活躍推進ワーキンググループ活動開始
2022年度	・アンコンシャスバイアスに関する全社教育 ・女性活躍推進委員会を常設で設置
2023年度	・部署長向けアンコンシャスバイアス理解浸透研修 ・女性活躍推進委員会の3つの部会を2つに統合して前年度からの活動を継続 ・外国籍新入社員に対する相談会兼交流会の実施
2024年度	・人事企画・DE&I推進グループを発足 ・ライン長向けアンコンシャスバイアス理解浸透研修 ・外国籍社員向け・外国籍社員の上司向け「異文化理解研修」

自律と挑戦に向けた取り組み

社員の成長を図る上で、「自律と挑戦」をキーワードとしています。これは、社員一人ひとりが「自ら考え、自ら動き、持てる力を存分に發揮して挑戦している」、「自らの能力や専門性を自律的に磨き続けている」といった姿だと考えて

2024年3月31日現在17%がキャリア採用者となっています。当社では資質や能力のある社員の中から新卒採用、キャリア採用の分け隔てなく上級職に登用する方針を継続しています。

さらに、外国籍社員の採用も積極的に推進し、直近3年の年間平均採用数は3名です。今後も毎年3名程度の採用を継続する予定で、入社後の定着率を向上させるため、外国籍新入社員の相談会兼交流会を開催しています。今後も資質と能力を備えた外国籍社員を登用していきます。

います。

こうした目指す姿を実現するため、社員が自発的に学び続けられる環境整備や風土醸成に取り組んでいます。

TOPICS

デジタルスキル向上研修

中長期ビジョン2028で掲げている「DX・デジタル化」に基づき、デジタルスキルを学習・実践して業務の効率化・合理化ができる人財の育成を目的にオンライン研修を実施しています。2021年度の開講以来延べ357名の従業員が参加しており、これによって、部署としてRPA推進に取り組む事例も増加しました。



働き方改革

2024年4月より建設業における「時間外労働の上限規制」が適用となりました。上限規制の内容を従業員が正確に理解し、法律を遵守するための研修や業務改善ワークショップを実施するとともに、業務の棚卸・分業化・平準化、シェアオ

フイスやICTの効果的な活用、業務のアウトソーシング、新卒・キャリア採用による人員増など、労働時間の適正化を目指し、長時間残業の抑制を含めた働き方改革の推進を行い、上限規制の遵守に努めています。

健康経営の推進

『能美防災健康経営宣言』(当社ホームページ参照)のもとに、会社と社員が一体となって健康経営を推進しています。委員長をはじめとする以下の健康推進委員会の体制のもと、安全衛生委員会等で情報共有を図っています。

その取り組みが認められ、経済産業省および日本健康会議より「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に5年連続で認定されました。



育児介護支援の取り組み

仕事と介護や育児の両立には、周囲の理解と会社の支援が不可欠です。能美防災は、法律上のルールに加え、多くの充実した社内制度で社員の多様な働き方を支援しています。

年次有給休暇・失効有休・ライフサポート休暇

年次有給休暇を最大80日繰り越せますが、80日を超えて失効した分は、最大40日まで失効有休として保有できます。介護事由の休暇はこの失効有休から取得できます。

さらに、本人や家族の疾病・治療等を目的に毎年20日のライフサポート休暇を取得することができます。

勤務時間限定制度

育児・介護を両立している従業員は、1日の所定労働時間を4~7時間の範囲で、30分単位で設定し、勤務することができます。

TOPICS

育児休業をより取得しやすくなる環境の整備

能美防災では、育児休業に関する社内教育を2023年度も実施し、1,802名が受講しました。また育児休業、とりわけ男性の育児休業推進は社員のワークモチベーション向上、離職防止、キャリア人財獲得に大きな効果があると注目されていることを踏まえ、変わりゆく社会の中で女性だけではなく男性が育児休業を取得することの意義や有効性について紹介するオンラインセミナー「父親学級」を計2回開催しました。さらに、男性育休の必要性を解説する管理職向け研修も実施しました。



カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取組み

能美防災は気候変動への対応を重要な経営課題の一つと認識しており、マテリアリティ（重要課題）として「カーボンニュートラル実現をはじめとする地球環境保全への取組み」を掲げています。また企業内活動における環境への取り組みを強化するため、経営理念の下に環境理念および環境基本方針を定め、環境保全に対して全社的に取り組んでいます。

環境理念と環境基本方針

環境理念

能美防災株式会社は、防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、災害から生命、財産を守るための最新・最適・高品質な防災システムやサービスを提供し、地球環境保全に配慮して行動する。

環境基本方針

事業活動において、環境へ与える影響を捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、具体的な環境目的・目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的向上を図る。

①法規等の遵守

環境関連の法規・条例・協定等を遵守し、汚染の予防に努める。

②省エネ・省資源

事業活動において、省エネ・省資源、減量化、再利用、リサイクルの推進および有害物質の適正処理など、環境負荷の低減を図る。

③環境配慮の商品・サービス

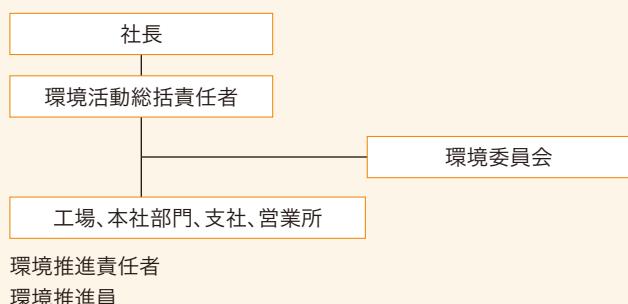
環境に配慮した商品・サービスの提供を図る。

④環境基本方針の周知徹底

環境基本方針を全従業員に周知徹底し、環境教育・社内広報活動などにより、環境保全に関する意識向上を図る。

推進体制

能美防災では、各事業所で働く一人ひとり（環境推進員）が、環境活動の中心であると考えています。温室効果ガスを直接排出しないこと、間接的な排出を減らすことなどを視野に、日々全員が環境活動に取り組んでいます。事業所の上長（環境推進責任者）を通じて、実績が環境委員会に集まり、その後の計画にいかされています。



「ISO14001」の認証取得

能美防災は、地球環境保全活動の一環として、環境管理・監査の国際規格であるISO14001の認証を三鷹事業所、メヌマ事業所で一括取得しています。



温室効果ガス削減の取り組み

能美防災は、カーボンニュートラルの実現を目指し、地球温暖化の進行を鈍化させることに寄与できるよう、二酸化炭素(CO₂)の排出量を減らす取り組みを進めています。電

気、ガス、燃料(ガソリン・重油・軽油・灯油)、紙などの使用量を削減、また、森林を増やす植林活動を行う団体への協賛等を計画し、社会に貢献する取り組みを実施しています。

長期削減目標

2045年までに**温室効果ガス排出ゼロ**を目指す(スコープ1、2[※])

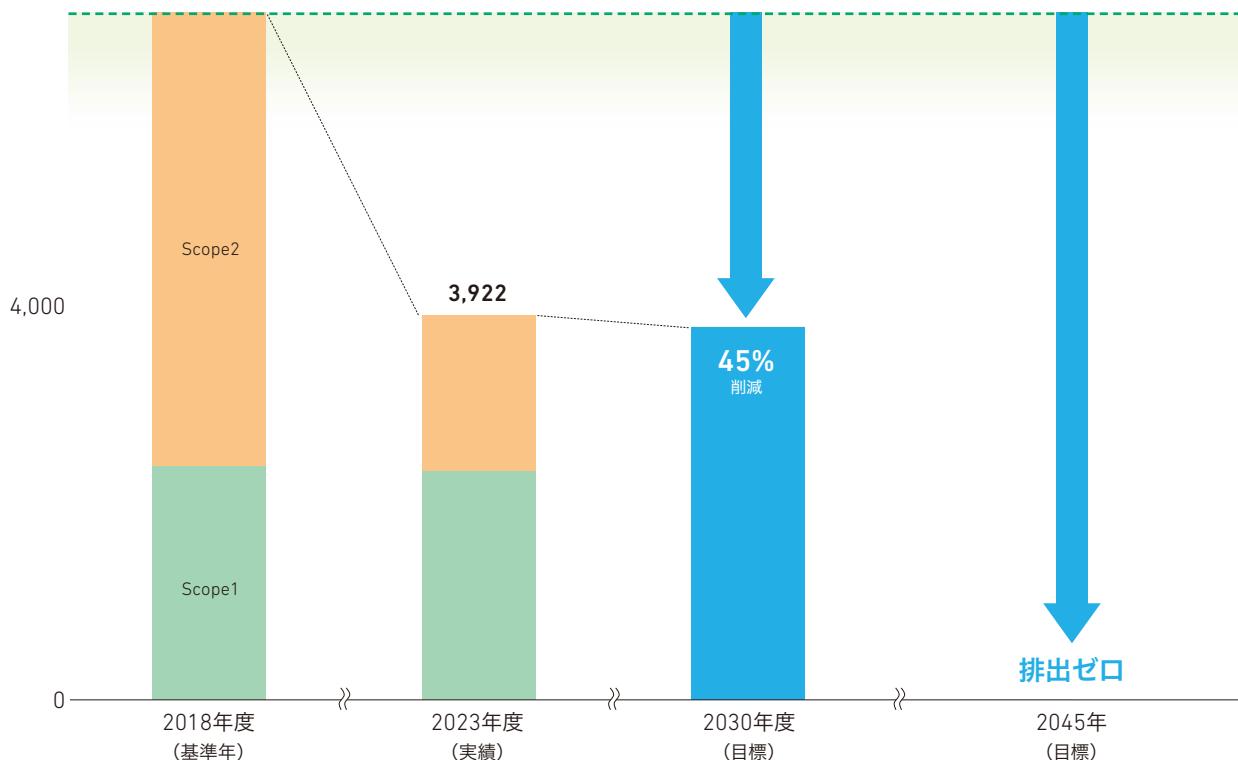
中期削減目標

2030年度までに**温室効果ガス排出量を2018年度比で45%削減する**
(スコープ1、2[※])

※スコープ1…直接排出量(ガソリン、軽油、灯油など) スコープ2…間接排出量(電力、冷温水など)

スコープ1、2における温室効果ガス排出量推移と目標

(t-CO₂)
8,000



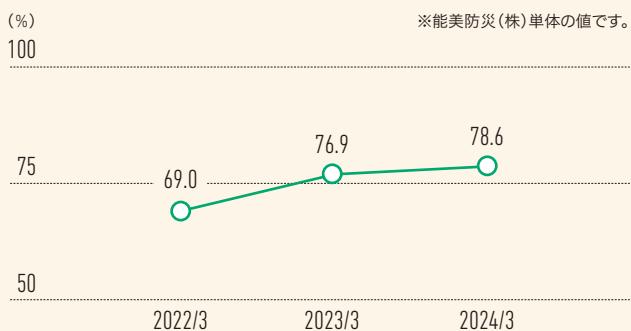
具体的な取り組み

電動車化の促進

当社では、事業で使う自動車の電動車^{*}へのシフトを進めています。

*電気自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車

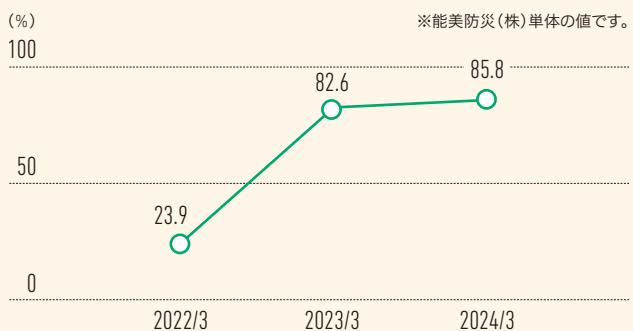
保有する社用車における電動車の割合



再エネ電気への転換

再生可能エネルギー由来の電気(再エネ電気)の調達を進めています。

電気使用量に占める再エネ電気の割合



防災兼用型ソーラーカーポート・屋上ソーラーパネルの導入

メヌマ工場では、自社の脱炭素への取り組みの一環として工場屋上にソーラーパネルを設置しました。また、地上駐車場には日常的な発電やEV充電だけでなく、非常時にマンホールトイレやEV・防災盤から災害用トランクを経由してコンセントの利用ができるなど「フェーズフリー」な設備として、防災兼用型ソーラーカーポートを設置しました。メヌマ工場がある熊谷市とは「災害時における支援協力に関する協定書」を取り交わしており、災害時の地域貢献も視野に入っています。



環境に配慮した泡消火薬剤を開発

能美防災は、長年蓄積した泡消火技術を駆使し、成分の全面的見直しを行うことで、人体などへの悪影響が懸念されているPFAS(有機フッ素化合物)を使用していない泡消火薬剤の開発に成功しました。今後も自然環境や社会システムを維持すべく、サステナブルな社会を創ることに挑戦していきます。

有煙環境下での発泡状態比較



「鎮守の森のプロジェクト」植樹ボランティア

能美防災では、環境活動の一環として鎮守の森のプロジェクト^{*}に協賛し、防災林の植樹活動を行っています。2024年には、55名が「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭」(福島県)に参加しました。参加者からは「植樹活動を通して微力ながら被災地の復興支援に携われたことに感謝する」「終わった後に何も無かった場所に木が植えられている光景を見て達成感があった」などの感想が寄せられました。

※「災害からいのちを守る森」の造成を目的とする公益財団法人



TCFD提言に沿った情報開示

能美防災は気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures、以下「TCFD」)の提言への賛同を表明しました。TCFD提言は、企業等に対して気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の開示を推奨しており、当社はTCFD提言に沿って情報開示を進めてまいります。

そして、気候変動が事業に与える影響(リスクと機会)についての分析をもとに、リスクの低減および機会の創出に向けた対策に取り組んでまいります。



戦略

気候変動がもたらすリスク・機会を選別し、シナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析においては、移行面で影響が顕在化する2°Cシナリオ^{*1}と物理面での影響が顕在化する4°Cシナリオ^{*2}の2つを選択し、IEA^{*3}が発行しているWEO^{*4}等のデータをもとに、2050年における財務への影響について定性的に評価しています。

^{*1} 2°Cシナリオ…脱炭素社会に向けた規制強化や技術革新が進み、社会が変化することで気温上昇が持続可能な範囲で収まるシナリオ

^{*2} 4°Cシナリオ…脱炭素社会に向けた有効な対策が打ち出されず、気温上昇が継続し、異常気象や自然災害が激甚化するシナリオ

^{*3} IEA (International Energy Agency)…国際エネルギー機関

^{*4} WEO (World Energy Outlook)…世界エネルギー見通し

ガバナンス

当社では、気候変動への対応を含めたサステナビリティ推進のための取り組み方針・施策の審議等を行うサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会についてはP26をご参照ください。

リスク・機会評価

大分類	小分類	リスク・機会項目	影響度	時間軸*
移行リスク (2°Cシナリオ)	政策・法規制	カーボンプライシング導入によるエネルギーおよび原材料調達コスト増加	中	中～長期
	技術	脱炭素化に対応する製品・サービスの研究開発コスト増加	中	中～長期
	市場	脱炭素社会への移行に伴う市場変化への対応遅れによる競争力低下	大	長期
機会 (2°Cシナリオ)	エネルギー源	脱炭素化に向けたエネルギーシステム移行に伴う市場拡大	大	中～長期
	製品・サービス	脱炭素化に貢献する製品・サービス開発による需要拡大	大	長期
	資源の効率性・強靭性	製造プロセス効率化および省エネ推進による電力コスト削減	小	中～長期
物理的リスク (4°Cシナリオ)	慢性	ヒートストレスによる施工・保守点検の生産性低下	小	中～長期
	急性	気象災害激甚化による工場操業停止および工事遅延に伴うコスト増加	中	中～長期
機会 (4°Cシナリオ)	製品・サービス	気候変動に対応する製品・サービス開発による需要拡大	中	長期

※ 時間軸は次のように定義しています。 中期:2030年頃 長期:2050年頃

各シナリオにおける影響と対策・方針

	2°Cシナリオ	4°Cシナリオ
影響 (分析結果考察)	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシング導入や脱炭素化に対応する製品・サービスの研究開発によりコストが増加する可能性がある。 脱炭素社会への移行に伴う市場変化対応が遅れることで競争力が低下する可能性がある。 一方で、脱炭素化に向けたエネルギーシステム移行に伴う市場拡大や脱炭素化に貢献する製品・サービス開発による需要拡大が期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 気象災害激甚化により、自社工場の操業停止や工事遅延に伴うコストが発生する可能性がある。 一方で、気候変動に対応する製品・サービス開発による需要拡大が期待できる。
対策・方針	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラル達成に向けて再生可能エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの電力調達を促進。 脱炭素社会に向けた製品・サービスの開発を促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 不測の事態に備え、製造・施工・保守点検などの包括的なBCP対策強化を促進。 ドライミストのような気温上昇対策に有効な製品や気象災害激甚化に対応する製品・サービスの開発を促進。

リスク管理

サステナビリティ委員会が、気候変動がもたらすリスクおよび機会の評価や対策について審議を行い、重要事項の取締役会への報告を実施する体制としています。また、当社は

リスク統制機関としてリスクマネジメント委員会を設置しており、サステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会が連携しながら、全社的なリスクマネジメント体制を構築するものとしています。

安全・安心を担う企業にふさわしい経営の実践

マテリアリティ

4

能美防災は事業を通じて社会に安全・安心を提供することで、サステナブルな社会の実現に貢献し続けていくことを目指しています。そうした企業にふさわしい経営を実践するため、強固なサプライチェーンの実現、人権に配慮した企業経営の実践、災害に対するレジリエンス(BCP)の強化等に取り組んでいます。

サプライチェーン混乱への取り組み・調達の強靭化

2021年以降、自然災害や火災、新型コロナによる世界各都市のロックダウン、ウクライナ戦争などによってパニックオーダーが生じ、世界的な部品の供給難へと発展。能美防災グループにおいても、2021年度下期より部品の入手状況がかつてないレベルまで悪化しました。中でも半導体不足は深刻で、それによる減産を余儀なくされる事態もあり、全社で早急な対応をすべく、2021年12月1日に部品調達対策本部を立ち上げ、部品調達、営業対応の検討を行ってきました。主な対応策として「代替品選定」、「先行発注の実施」、「取引先との連携強化」、「商流変更」を行いました。特に「代替品選定」は大きな効果があり、数百点の調達難部品の

約7割を代替品で対応し、品薄機器を低減することができました。その他の入手困難な部品は「商流変更」などで購入しました。これらの対応により、2023年度下期には商品の安定供給を実現することができました。

しかしながら、半導体をはじめとする部品、資材の高騰は引き続き課題であり、商流・物流の見える化を推進し、より強靭なサプライチェーン構築に取り組んでいます。

さらに、有事の際に当該地域に購入品の商流(生産拠点)があるか否かや、今後の調達への影響について迅速に確認できる仕組みを構築しています。

戦略的サプライチェーンの構築(有事対応)



「監査等委員会設置会社」と「過半数の社外取締役」によるコーポレート・ガバナンス強化

能美防災は、2024年6月25日開催の第80回定時株主総会の承認を受け、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。また、これに併せて、取締役総数の過半数を独立社外取締役とし、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図っています。

監査等委員会設置会社への移行の目的

- ・取締役会の監督機能の強化、さらなる監視体制の強化を通じたコーポレート・ガバナンスのより一層の充実
- ・経営の意思決定の迅速化、取締役会における議論の充実化



社外取締役

塩谷 慎

社外取締役

平野 啓子

社外取締役 監査等委員

長濱 晶子

社外取締役 監査等委員

福田 真人

**日本の防災のパイオニアとして、多様な災害の領域で新しい価値を創造し、
世界に貢献する企業となることを期待しています。**

ガバナンスの観点からみた能美防災

塩谷 当社は防災企業のパイオニアとして業界のリーディングカンパニーを標榜しており、社会のレジリエンスを支える役目を担っていますから、まずはリスクマネジメント、特に安全確保、品質管理、不正防止といった観点で内部統制システムがうまく稼働しているかといった観点が非常に大事になります。また、研究や技術開発、防災システムの施工・保守を担いますので、高いレベルの人財育成も重要で日頃からそのようなことに留意しています。

平野 取締役会で火災事故の復旧活動について報告がありました。非常に困難な現場だったにもかかわらず、能美防災や他の事業者様の活躍によって予定より早く復旧ができ、お客様より大変感謝されたそうです。能美防災は過去にも震災の復興支援を数々行っており、2024年元日の能登半島地震に際しては現地の北陸支社をはじめ、応援に駆け付けた社員が復旧工事に尽力しています。私が知る以外にも本業と社会貢献の両方で被災地域への支援活動をかなり

行っていると思うのですが、そのようなことを社外にアピールしていません。防災に対して非常に真面目に取り組む会社であることをもっと皆さんに知ってもらいたいです。

福田 万が一の時の防災システムを担うことを社会的の使命としている能美防災は、その使命を全うするためには社会からの信頼を得て、継続的に安心・安全を提供し続ける会社でなくてはなりません。平野さんがおっしゃるように本当に誠実で、真面目な会社ですので、私たち社外役員はその良さを常に担保しながら、信頼性の高い会社であることを社会に対して訴求していく役割を担っていきたいですね。さらにもう一つ、社会からの信頼をより高めるためには、環境変化への対応力、時代を先取りする革新性も必要です。社外の視点から改革を求めることが意図的に行いたいと思っています。

長濱 日頃は意識しませんが、防災システムは私たちの身体や財産を守る最後の砦です。製品の品質、安全性、設備の制御、保守、メンテナンスが万全の状態にあるかは人の生命

に関わるので、それを支える工場や設備の管理状況、あるいは、携わる社員の健康や安全、さらに、全ての現場で業務の重要度や責任が浸透しているかが重要です。先ほどの復旧活動の報告では、自分の仕事が社会インフラを支えているという意識が社員の皆さんに根付いていることを実感しました。

塩谷 そうした当社の社外役員は多様な知見を持つ人が揃っていますが、社外取締役の最も重要な役割は、社内の判断が外部の見識や社会のスタンダードから見て妥当なものかをチェックすることだと思います。

福田 私が長く携わってきた損害保険業界は、人々の生命、財産を守ることを使命とする点において防災業界と非常に親和性があると感じています。しかし、似て非なる点もありますので、私なりの経験を踏まえた新しい視座で意見を述べることが役割だと思っています。特に今、企業に求められる人的資本経営、資本コストを意識した経営についても、これまでの経験と外部からの視点を交えて建設的な提言をしてまいります。それからもう一つ、私は誠実さが最も大切な価値観だと思っており、会社経営においても根幹は誠実さだと考えています。能美防災が誠実な会社であることは

重々承知していますが、誠実さという観点で能美防災をさらに良くするための役割も果たしていきたいと思います。

平野 防災の会社というと、自然災害に対する分析や研究、技術開発など自然科学的視点のプロフェッショナリズムに偏りがちですが、地域防災力の向上などの社会科学的視点、災害教訓の継承などの人文科学的視点をもって会社をアピールすることも大事です。内閣府の中央防災会議の委員を長らく務めている間も、その視点における『誰が』『何を』『どう伝えるのか』といったコミュニケーションに関する知見が求められる場面が多々ありました。能美防災でも、そうした役割を少しでも担えたらと思っています。

長濱 私は弁護士で監査等委員ですので、組織内部に生じるさまざまなリスクを慎重に見ていくことが基本です。一方で社外取締役として会社の成長に貢献することも大きな役割です。会社が成長していくための挑戦をする際に、さまざまなるリスクに対して適切な分析がなされているか、何か起きた場合に原因究明と適切な対策をとれるか、といった点をしっかりとモニタリングし、会社の思い切った挑戦を支える役目を果たしていきたいです。

監査等委員会設置会社への移行の経緯

塩谷 当社は2024年6月の株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しましたが、併せて議論したのが社外取締役の増員で、取締役の過半数を社外にすることでガバナンスの強化につなげることです。逆に実務を知る役員が少ないことで問題はないかという観点でも議論しましたが、議題に合わせた実務担当者の情報提供や会議出席を継続することで補完できるであろうとなりました。監査等委員会の設置については新しい取り組みであり、この機関設計が監査機能の強化につながるかが今後のポイントになるでしょう。

平野 私が知る4年間でも社外取締役が中心になって提言されてきたことが次々と実行され、改善が行われてきまし

た。取締役会での議論は活発化し、コミュニケーションの機会も増え、年々、着実にレベルアップしています。

福田 私も機関設計の変更が議題に上った時に非常に良いと思いました。監査役の監査の主眼は適法性に置かれていると思いますが、社外取締役である監査等委員に立場が変わることで、迷わず妥当性の観点からも意見を述べられるようになりました。今まで以上に責任が重くなり、やりがいも高まると感じます。経営判断の妥当性についての意見は、事業をよく知った上で行わなければなりませんので、私の方から勉強会や事業会議等に出席する機会を作っていただきたいとお願いし、すでに複数回、実現していただいています。

塩谷 一方で最近、内部統制がしっかりと行われているは

ずの大企業でさまざまな不正、不祥事が起きています。内部統制システムは整備するだけでなく、それがきちんと運用されているかどうかが大変重要なポイントです。我々のような社外役員が常に疑いを持って「何かおかしいのではないか」「本当に牽制が機能しているのか」といった注意喚起をしていくことが必要だとつくづく思います。

福田 先月の監査等委員会でも現場の往査をしたいと意見を出し、早速、各工場や支社に訪問させていただく段取りになりました。

長濱 監査役の頃も社外取締役と一緒に工場見学などをさせていただき、必要な質問もしてきたつもりですが、実際、監査等委員会がスタートすると、常勤監査等委員也非常に意欲的な目標を掲げ、実効性の向上に取り組まれているので、監査等委員会の議論も活発にされています。私もますます熱意を持って取り組みたい気持ちになりました。責任も重くなりますが、現場の往査の機会も今後予定されていますので、監査の実効性をより高め、会社への貢献を大きくしていきたいです。

さらなる企業価値向上に向けた期待

塩谷 今後の経営課題として、とても重要な観点は、持てる資源の有効活用です。三鷹工場新設やメヌマ工場増強などの投資はしていますが、もっと研究開発投資、設備投資、M&Aなど会社を成長させる投資を積極的にしても良いと思います。また、最近はROEやPBRなど、さまざまな経営指標の管理が求められていますが、重要なのは単なる数字合算、辯論合算ではなく、会社の成長と企業価値向上を、腹を据えて考え、実行していく結果が成果になっていくことです。そこを忘れずにいてほしいです。

平野 それに付け加えるなら、人財という資源もさらに有効活用すべきです。私は女性の防災のプロは絶対にもっと必要だと思います。例えば避難所の運営など、女性の視点が必要な分野は数多くあります。今後は女性の活躍の場を増やす観点だけでなく、本当の意味で適材適所を実現し、人財の能力をいかしていくことが会社の成長に欠かせないと思います。

塩谷 人財に関しては単に採用を増やそうとか、この部署に多く配置しようといった単純な対応でなく、もっと組織の構造自体を人財配置も考えて最適化することが必要です。グループも含めた組織の最適配置、適材適所に着手すべき時が来ています。

福田 私は、中長期ビジョン2028のビジョンステートメント「『期待の先』にある安全を『カタチ』に」というフレーズを非

常に良いと思っています。まだ見えないものをカタチにする、まさに新しい価値を創造していく強い意志が表れています。防災事業のパイオニアである当社がファーストペインギンとして地震や水害などの防災技術を切り拓いていく、それこそが使命だと思います。

そしてもう一つ、日本は多様な災害が増えていますが、人口減少でマーケットは長期的に縮小していきます。一方、世界に目を向ければ、人口は増加していくけれども、社会インフラが脆弱で防災が不十分な国がたくさんあります。そこに災害大国の日本で培った防災システムを提供していくことで、能美防災の貢献の場が大きく広がります。世界の人々を救うという大きな志を持って新たな価値創造をしていただきたいと期待しています。

長濱 私も皆さんと同感で、やはり研究開発の成果や社内のアイデアから価値創造していくことに費用を投じ、会社の姿勢を示していかなければと思います。また、女性活躍推進ワーキンググループが女性活躍推進委員会へと活動を継続し、2024年4月にはそれらの活動を内包する組織として人事部に人事企画・DE&I推進グループが発足しました。現場が変わっていくと期待を持っています。ぜひ、研究開発や新規事業でも、女性も含めたさまざまな立場からの視点をいかしていただきたいと思います。

コーポレート・ガバナンス

▶ 基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であることを認識しております。

この認識の下、会社経営の透明性・公正性の確保、迅速な経営判断等を目標として取り組んでまいります。

また、株主の皆様をはじめとする全てのステークホル

ダーとの信頼関係構築のため、適時、適切な情報開示を行い、説明責任を尽くしてまいります。

さらに、不祥事等を予防するため、企業倫理や社内規則の遵守を当社グループ内に徹底し、コンプライアンス経営に努力いたします。

▶ コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、2024年6月25日開催の第80回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行の理由は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取り締役会の構成員とすることで、取締役会の監督機能を強化し、さらなる監視体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るためであります。

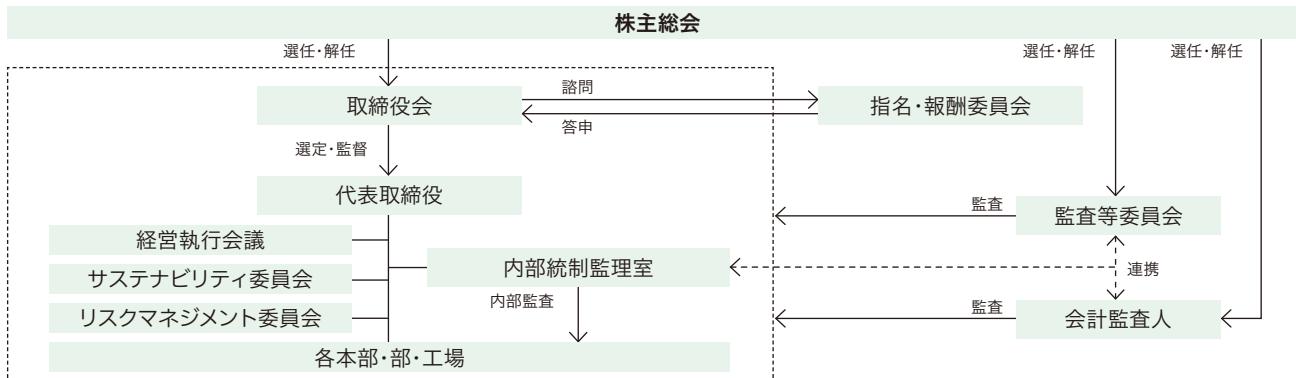
当社の取締役会は企業価値の最大化、会社経営の透明性・公正性の確保、迅速な経営判断等を目標として経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の11名で構成されており、監督機能の強化の観点等から、取締役総数の過半数を独立社外取締役とする方針としております。この体制の中、取締役の指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委

員会を設置しております。また、経営の機動性を高めることなどを目的として執行役員制度を導入しております。

当社は、特に当社の業務・業態に精通した取締役と、幅広い知識・経験を有する独立した立場の社外取締役によって構成される取締役会が経営の意思決定および監督を行うとともに、委員の過半数が社外取締役によって構成される監査等委員会が公正かつ独立の立場から監査を行う現状の体制が有効であると考えております。当社は取締役総数11名のうち独立社外取締役を6名（監査等委員でない取締役3名、監査等委員である取締役3名）選任しており、多様な知見等を取り入れるとともに監督機能の強化を図っております。取締役会の過半数を独立社外取締役で構成しておりますので、経営監督機能の客観性・独立性は十分に確保されていると考えております。

リスク管理につきましては、リスクマネジメント規程を定めて管理体制を構築しており、リスクマネジメント委員会においてリスク顕在化の防止を推進することとしております。

コーポレート・ガバナンス体制図



リスクマネジメント委員会は、CSR推進室を担当する役員を委員長とし、総合企画室、総務部、広報室等を担当する役員を常任委員としております。

このように経営管理の体制を整備し、あわせて経営管

理・業務執行の規則を整備するなどコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでおります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は前ページのとおりであります。

▶取締役候補の指名

取締役候補者の指名については、適かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役会全体として備える専門知識や経験等のバランス、多様性および規模に配慮するものとしております。また、取締役会の過半数を独立社外取締役で構成することで、多様な知見等を取り入れるとともに監督機能の強化を図ってまいります。これらを踏まえ、業務執行取締役には、特に当社の業務・業態に精通した知識・経験・能力に優れた者を指名し、非業務執行取締役には、幅広い知見や豊富な経験を有する者を指名いたします。

監査等委員である取締役候補者の指名に関しては、監査に必要な知識・経験・能力の保有状況も勘案して総合的に

判断いたします。また、常勤の監査等委員として、当社の業務・業態に精通した者を候補者に含めるものといたします。

なお、取締役にその職務を適切に遂行することが困難と認められる事由が生じた場合などには、指名・報酬委員会の答申を踏まえて取締役会でその処遇を決定いたします。

具体的な候補者の指名等については、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会において審議のうえ決定いたします。

なお、監査等委員である取締役候補者の指名については、監査等委員会の同意を得たうえで行います。

取締役のスキル・マトリックス

氏名 役職	企業経営	営業戦略	技術・ 研究開発・ 生産	財務・会計	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	人事労務・ ダイバー シティ	海外知見	防災知見
橋爪 豪 取締役	●	●	●	●	●			●
岡村 武士 取締役	●	●		●	●	●	●	●
長谷川 雅弘 取締役	●	●	●					●
千田 岳彦 取締役	●	●		●			●	
塩谷 憲 社外取締役(独立)	●	●		●	●			
平野 啓子 社外取締役(独立)	●					●		●
鷺見 哲也 社外取締役(独立)	●	●			●			
藤井 裕之 取締役 常勤監査等委員			●	●	●			●
長濱 晶子 社外取締役 監査等委員(独立)					●	●		
福田 真人 社外取締役 監査等委員(独立)	●	●			●	●		
安部 道雄 社外取締役 監査等委員(独立)	●		●					●

※ 上記一覧表は、各取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

▶ 監査等委員会監査・内部監査

当社は、2024年6月25日開催の第80回定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名、監査等委員である社外取締役3名で構成されております。

常勤監査等委員は、取締役会・経営執行会議等重要な会議に出席するとともに、グループ各社の調査、会計監査人の独立性の監視、会計監査人からの報告および説明の聴取を行い、これらの結果について定期的に監査等委員会を開催して報告し、協議を行うなど監査の充実を図るものとしております。監査等委員である社外取締役は、監査等委員会において常勤監査等委員から報告を受けるほか、取締役会において取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べるものとしております。

通常の業務執行部門から独立した内部監査部門である内部統制監理室は、監査等委員会および会計監査人との調整の下にグループ会社を含めた全部門を対象として会計および業務監査を計画的に実施し、監査結果につき社長、監

査等委員会、経営執行会議および取締役会へ報告とともに、改善事項の指摘・指導を行い、改善の進捗状況を定期的に報告させ、問題の解決を図ることとしております。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査」制度にも対応しております。

会計監査人、監査等委員会、内部統制監理室は定期的な打合せのほか必要に応じて調整、連絡、報告などを行います。

2024年3月期における監査役会への出席状況

氏名	開催回数	出席回数
浅倉 義久※1	3回	3回
近藤 弘	10回	10回
藤井 裕之※2	7回	7回
近藤 和夫※1	3回	2回
高橋 康宏	10回	10回
長濱 晶子	10回	10回
福田 真人※2	7回	7回

※1 監査役 浅倉義久氏および社外監査役 近藤和夫氏は、2023年6月27日開催第79回定期株主総会終結の時をもって退任いたしました。

※2 取締役 藤井裕之氏および社外監査役 福田真人氏は、2023年6月27日開催第79回定期株主総会において、新たに選任され就任したため、就任後の状況を記載しています。

▶ 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、取締役の指名・報酬に関する重要な事項について審議し、取締役会に答申しております。具体的には、取締役の役位ごとの報酬水準や種類別の報酬割合、株主総会に付議する取締役の選任議案などについて審議しております。

委員総数7名のうち、4名が独立社外取締役であり、委員の過半数を独立社外取締役が占める構成としております。さらに、委員長を独立社外取締役が務めることで、独立性・客観性を高めております。

2024年3月期における指名・報酬委員会への出席状況

氏名	開催回数	出席回数
塙谷 憲	4回	4回
橋爪 肇	4回	4回
岡村 武士	4回	4回
泉田 達也※1	1回	1回
千田 岳彦※2	3回	3回
石井 一郎	4回	4回
平野 啓子	4回	4回
近藤 和夫※1	1回	0回
高橋 康宏※2	3回	3回

※1 取締役 泉田達也氏および社外監査役 近藤和夫氏は、2023年6月27日開催第79回定期株主総会終結の時をもって退任いたしました。

※2 取締役 千田岳彦氏および社外監査役 高橋康宏氏は、2023年6月に新たに就任したため、就任後の状況を記載しています。

▶ 親会社との関係にかかる体制

当社および当社の親会社であるセコム株式会社の企業グループは「安全・安心」に関する事業を行っております。同社グループは、さまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しており、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICTといった事業を展開しております。当社はこのうちの防災事業の中心を担っており、事業領域の棲み分けがなされております。当社は今後も同社グループが

掲げる「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて、同社との相互発展を目指してまいります。

また、当社は、取締役の指名・報酬に関する重要な事項について審議する指名・報酬委員会を設置しておりますが、指名・報酬委員会においても委員の過半数を同社からの独立性を有する独立社外取締役としており、委員長も独立社外取締役が務めております。同社においては、当社の指名・報酬委員会および取締役会の判断を十分に尊重した議決権行使がなされております。

社外取締役および社外監査役の主な活動状況

氏名	主な活動状況	取締役会への出席状況(回) ^{*1}
塩谷 慎	上場会社の経営者として培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っております。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員長を務めており、独立した客観的・中立的な立場から経営の監督を行っております。	12 12
社外取締役 石井 一郎 ^{*2}	上場会社の経営者として培われた幅広い知見や豊富な国際経験から、必要な発言を適宜行っておりました。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員を務め、独立した客観的・中立的な立場から経営の監督を行っておりました。	12 12
平野 啓子	防災・消防に関する公職を歴任したことなどにより培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っております。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員を務めており、独立した客観的・中立的な立場から経営の監督を行っております。	12 12
高橋 康宏 ^{*2}	上場会社の執行役員として培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っておりました。また、取締役の指名・報酬に関する重要な事項を審議する指名・報酬委員会の委員を務め、独立した客観的・中立的な立場から議論に貢献してきました。	12 12
社外監査役 長濱 晶子	主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制につき必要な発言を適宜行っております。	12 12
福田 真人	上場会社の経営者として培われた幅広い知見や豊富な経験から、必要な発言を適宜行っております。	9 9 ^{*3}

*1 取締役会への出席状況は、2024年3月期の出席状況を記載しています。

*2 社外取締役 石井一郎氏および社外監査役 高橋康宏氏は、2024年6月25日開催第80回定時株主総会の終結をもって任期満了し退任しました。

*3 社外監査役 福田真人氏は、2023年6月27日開催第79回定時株主総会において、新たに選任され就任したため、就任後の状況を記載しています。

▶ 取締役の報酬

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に向けて、優秀な人材の確保に資するとともに、インセンティブとして機能するよう配慮した体系・水準とすることを基本方針といたします。その内容は、取締役会の任意の諮問機関として設置した指名・報酬委員会の答申を踏まえるものとし、客觀性・透明性の確保に努めてまいります。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬で構成し、非業務執行取締役の報酬については、高い独立性を要する立場であることから、賞与および譲渡制限付株式報酬を支給いたしません。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位や業績、事業規模等が当社と同程度の企業の報酬水準等を勘案して決定いたします。その基本報酬の水準については、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものといたします。

業績連動報酬等は、賞与として毎年、一定の時期に支給いたします。当社は社会の安全に貢献し続けるためには売上・

利益の向上が重要な要因であると考えていることから、賞与の額は売上・利益の状況を目安に、施策の進捗状況や各人の業績に対する貢献度などの定性評価も踏まえて算定することといたします。

非金銭報酬は、譲渡制限付株式として、役位に応じて決定された数の当社普通株式を毎年、一定の時期に付与いたします。株主との価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は、株式交付日から取締役を退任する日までの期間といたします。

これらの内容等については、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものといたします。

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社の環境と業績を踏まえ、事業規模等が当社と同程度の企業の報酬水準を参考に、役位に応じて定めるものとし、指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定いたします。

監査等委員である取締役の個人別の報酬額については、株主総会で決議された範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

取締役/監査役の報酬等(2024年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	239	200	26	12	7
監査役(社外監査役を除く)	49	49	—	—	3
社外取締役	25	25	—	—	3
社外監査役	25	25	—	—	4
合計	339	300	26	12	17

※1 業績連動報酬等として取締役に対して賞与を支給しております。当社は社会の安全に貢献し続けるためには売上・利益の向上が重要な要因であると考えていることから、賞与の額は売上・利益の状況を目安に、施策の進捗状況や各人の業績に対する貢献度などの定性評価も踏まえて算定することとしております。

※2 非金銭報酬等として取締役に対して譲渡制限付株式を交付しております。

▶ 取締役会の実効性評価

当社は毎年、取締役会全体の実効性について、取締役、監査役からの意見・要望をもとに分析・評価を実施し、評価結果は取締役会の実効性向上のために活用しております。

2023年度においては、ディスカッションを実施して取締役および監査役の意見等を収集し、取締役会の構成および運営等について分析・評価をいたしました。

その結果、当社取締役会は、全体として実効性が確保されていることを確認いたしました。具体的には、議案の事前説明会の開催や社外役員への情報提供などが適切になされるなかで、毎回活発な議論が行われておりました。

一方、大局的な視点で議論すべき議題の割合をより一層増やしていくべきなどといった課題も確認いたしました。

また、当社は2024年6月25日開催の第80回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。これにより、取締役会の監督機能のさらなる強化を図ってまいりますが、移行にあたっては監査等委員会へのサポート体制の整備や、取締役会への情報提供体制をより一層充実すべきといった課題も確認いたしましたので、今後これらの課題に取り組んでまいります。

▶ 政策保有株式の状況

保有方針

当社は、政策保有株式として、取引関係の維持・強化を目的に、取引先の株式を保有しております。この政策保有株式については、中長期的な経済合理性と双方の事業遂行上の連携や企業価値の向上等を検証し、保有の適切性・合理性が認められないと判断した場合は売却を進めるなど、政策保有株式の縮減を検討してまいります。

銘柄数および貸借対照表計上額 (2024年3月31日現在)

	銘柄数(銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
非上場株式	19	356
非上場株式以外の株式	37	4,626

保有の合理性を検証する方法

個別の政策保有株式について、中長期的な視点から保有目的の適切性や取引関係などの経済合理性等を確認し、保有の適否を毎年取締役会で検証しています。

マネジメント体制

(2024年6月30日現在)

取締役



代表取締役会長

橋爪 肇

1967年4月 当社入社
1998年6月 当社取締役
2004年6月 当社常務取締役
2006年6月 当社専務取締役
2008年6月 当社代表取締役社長
2013年6月 当社代表取締役会長(現任)



代表取締役社長

岡村 武士

1983年4月 当社入社
2015年6月 当社取締役
2017年6月 当社常務取締役
2019年6月 当社専務取締役
2020年6月 当社取締役専務執行役員
2021年6月 当社代表取締役社長(現任)
2021年6月 当社営業統括本部長(現任)



取締役 専務執行役員

長谷川 雅弘

1978年4月 当社入社
2013年6月 当社取締役
2018年6月 当社常務取締役
2020年6月 当社取締役常務執行役員
2022年6月 当社取締役専務執行役員(現任)
2024年6月 当社営業統括本部副本部長・
エンジニアリング本部長兼
中部地区担当(現任)



取締役

千田 岳彦

2016年4月 セコム株式会社入社
2017年6月 同社執行役員(現任)
2023年6月 当社取締役(現任)

重要な兼職の状況
セコム株式会社執行役員



取締役(社外取締役)

塩谷 慎

1967年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
1995年6月 同行取締役
1997年6月 日本钢管株式会社(現JFEスチール株式会社)常勤監査役
(社外監査役)
2007年4月 同社社外監査役
2009年6月 五洋建設株式会社社外取締役
2015年6月 当社社外取締役(現任)



取締役(社外取締役)

平野 啓子

1990年 4月 日本放送協会ニュースキャスター
2000年 4月 農林水産省食料・農業・農村政策審議会委員
2002年 7月 内閣府中央防災会議防災情報の共有化に関する専門調査会委員
2003年 7月 内閣府中央防災会議災害教訓の継承に関する専門調査会委員
2005年 5月 公益財団法人消防育英会評議員(現任)
2006年 4月 内閣府中央防災会議首都直下地震避難対策等専門調査会委員
2007年 2月 文部科学省中央教育審議会委員
2007年 4月 大阪芸術大学芸術学部放送学科教授(現任)
2011年10月 内閣府中央防災会議防災対策推進検討会議委員
2013年 5月 一般財団法人防災検定協会(現一般財団法人防災教育推進協会)理事長
2013年 5月 一般財団法人日本防火・防災協会理事(現任)
2015年 1月 厚生労働省社会保障審議会委員
2020年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年 4月 こども家庭庁こども家庭審議会委員(現任)

重要な兼職の状況
大阪芸術大学芸術学部放送学科教授
一般財団法人日本防火・防災協会理事
公益財団法人消防育英会評議員



取締役(社外取締役)

鷺見 哲也

1985年4月 東京海上火災保険株式会社
(現東京海上日動火災保険株式会社)入社
2014年4月 日新火災海上保険株式会社取締役常務執行役員
2016年4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員
2018年4月 同社常務執行役員
2022年4月 同社専務執行役員
2024年4月 株式会社東京海上日動オートサポートセンター取締役社長
取締役社長(現任)
2024年6月 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況
株式会社東京海上日動オートサポートセンター取締役社長

取締役 監査等委員



取締役 常勤監査等委員

藤井 裕之

1987年4月 当社入社
2015年6月 当社CSR推進室長
2023年6月 当社常勤監査役
2024年6月 当社取締役常勤監査等委員(現任)



社外取締役 監査等委員

長濱 晶子

2007年12月 弁護士登録
2007年12月 YNM法律事務所(現長濱・水野・井上法律事務所)入所
2021年 6月 大日精化工業株式会社社外取締役(現任)
2022年 6月 当社社外監査役
2024年 6月 当社社外取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況

長濱・水野・井上法律事務所弁護士
大日精化工業株式会社社外取締役



社外取締役 監査等委員

福田 真人

1981年4月 大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社
2012年4月 同社執行役員
2014年4月 同社常務執行役員
2016年4月 同社取締役常務執行役員
2018年4月 同社取締役専務執行役員
2020年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員
2020年6月 同社取締役執行役員
2021年4月 三井住友海上火災保険株式会社取締役副社長執行役員
2023年4月 MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社取締役
2023年6月 当社社外監査役
2023年6月 三井住友海上あいおい生命保険株式会社社外監査役(現任)
2024年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況

三井住友海上あいおい生命保険株式会社社外監査役



社外取締役 監査等委員

安部 道雄

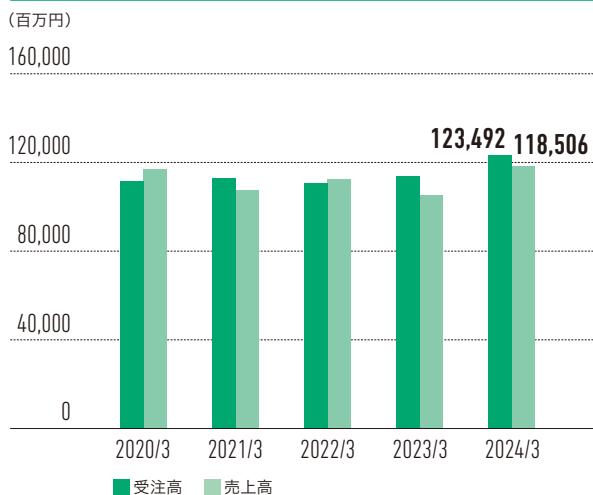
1972年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株式会社)入社
2010年6月 同社取締役
2011年4月 同社取締役執行役員常務
2012年4月 同社取締役執行役員専務
2024年4月 同社取締役
2024年6月 同社特別顧問(現任)
2024年6月 当社社外取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況

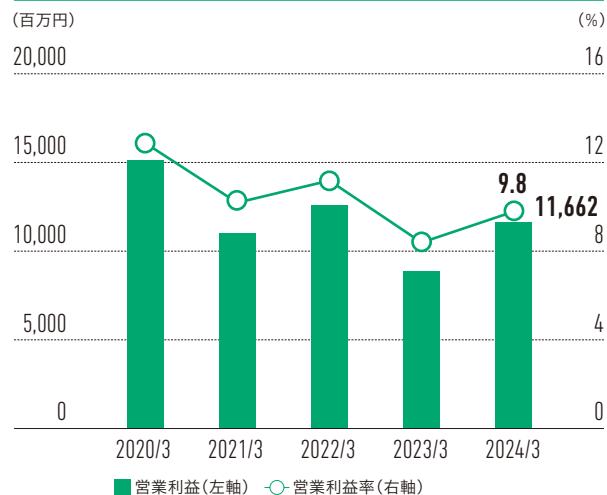
富士電機株式会社 特別顧問

財務・非財務ハイライト

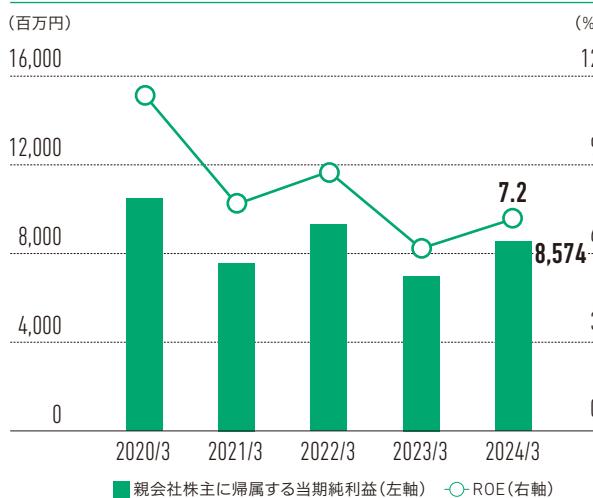
受注高／売上高



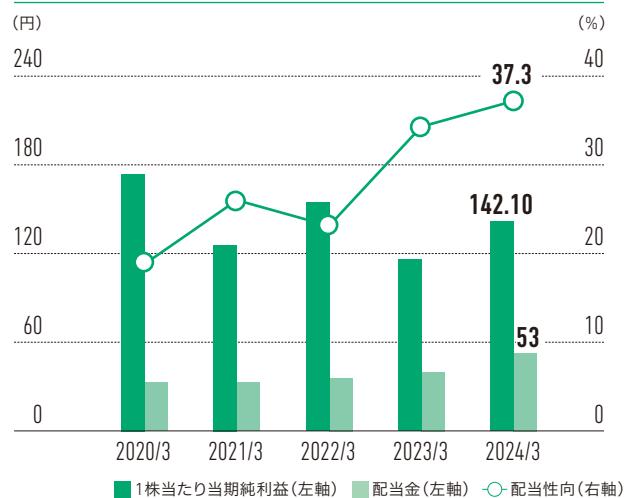
営業利益／営業利益率



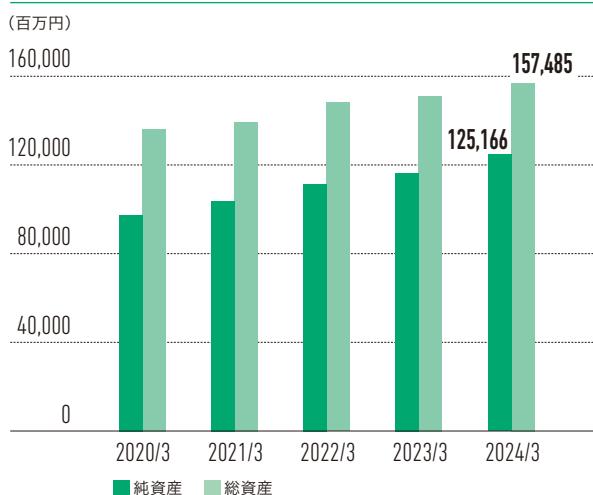
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



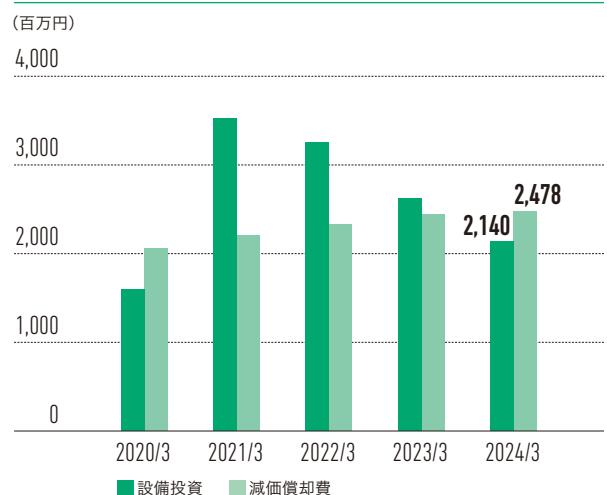
1株当たり当期純利益／配当金／配当性向



純資産／総資産



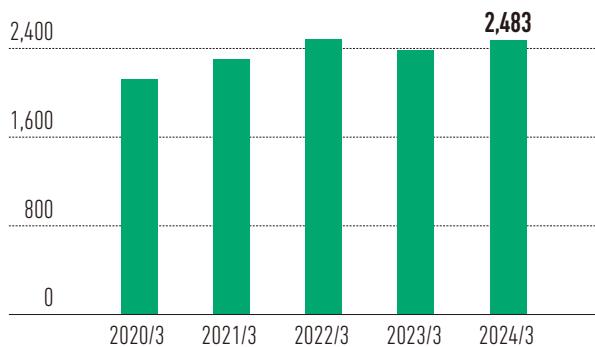
設備投資／減価償却費



研究開発費

(百万円)

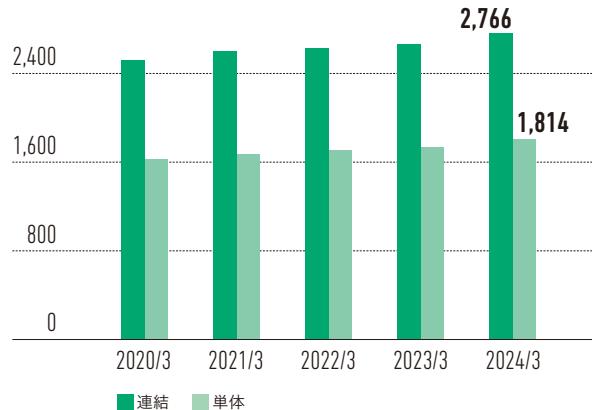
3,200



従業員数

(名)

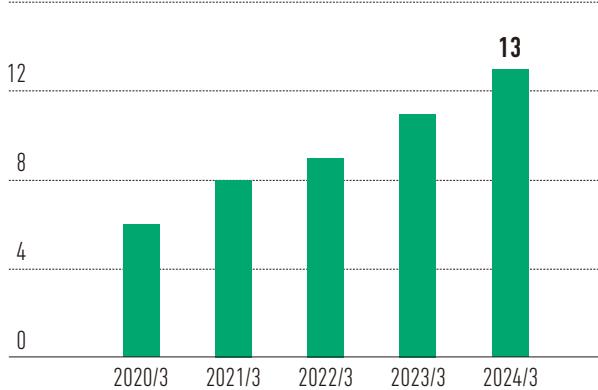
3,200



女性管理職数(単体)

(名)

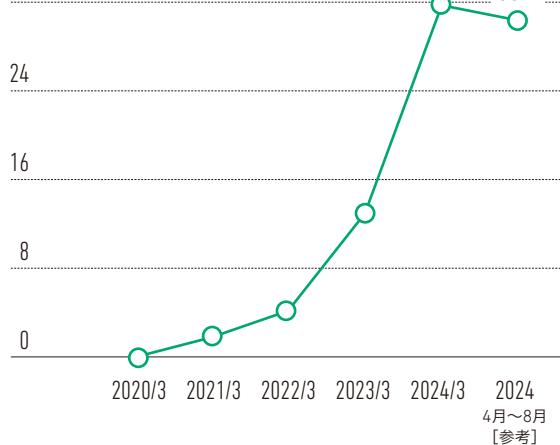
16



男性育児休業取得率(単体)

(%)

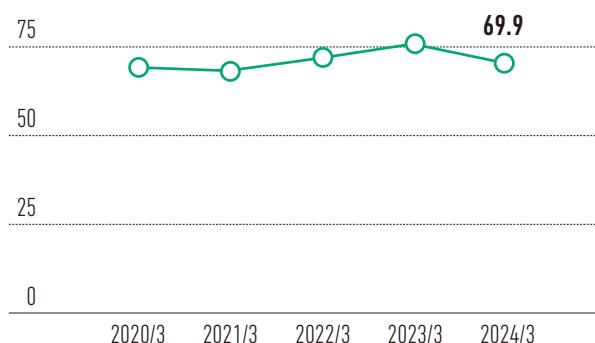
32



年次有給休暇取得率(単体)

(%)

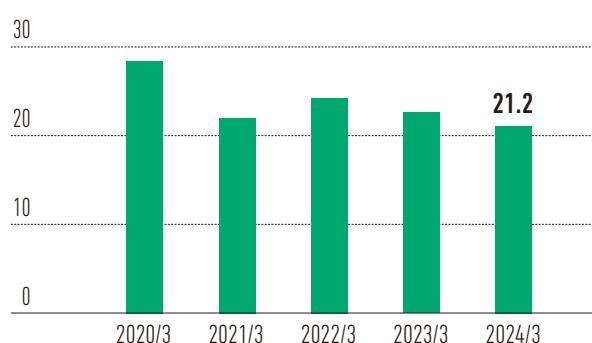
100



1人当たりの月平均時間外労働時間(単体)

(時間)

40



会社概要

(2024年3月31日現在)

商号	能美防災株式会社 (NOHMI BOSAI LTD.)
創立	1916年12月
創業	1924年3月
設立	1944年5月5日
資本金	133億2百万円
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
建設業者許可番号 及び工事業	国土交通大臣許可(特-4)第5229号 電気工事業 国土交通大臣許可(特-2)第5229号 消防施設工事業、管工事業、電気通信工事業、機械器具設置工事業
従業員数(連結)	2,766名

グループ会社 (2024年10月1日現在)

- ・ 日信防災株式会社
- ・ 能美エンジニアリング株式会社
- ・ 八洲防災設備株式会社
- ・ ノーミシステム株式会社
- ・ 千葉ノーミ株式会社
- ・ 株式会社ノーミ・テクノ・エンジニアリング
- ・ 北海道ノーミ株式会社
- ・ システムサービス株式会社
- ・ 坂本電設株式会社
- ・ 青森ノーミ株式会社
- ・ 岩手ノーミ株式会社
- ・ 宮城ノーミ株式会社
- ・ 東北ノーミ株式会社
- ・ 株式会社システムズ
- ・ 秋田ノーミ株式会社
- ・ 福島ノーミ株式会社
- ・ 新潟ノーミ株式会社
- ・ 四国ノーミ株式会社
- ・ 九州ノーミ株式会社
- ・ 大分ノーミ株式会社
- ・ 千代田サービス株式会社
- ・ 株式会社共同設備
- ・ 株式会社セキュリティソフトウェア
- ・ 永信電子株式会社
- ・ 株式会社コーアツ
- ・ 台湾能美防災股份有限公司
- ・ 上海能美西科姆消防設備有限公司
- ・ Nohmi Bosai (India) Pvt. Ltd.

株式情報

(2024年3月31日現在)

価値創造の基盤

成長戦略

サステナビリティ

コーポレート・ガバナンス

データ・会社情報

株式の状況

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	60,832,771株
株主数	3,800名(前期末比 433名減)

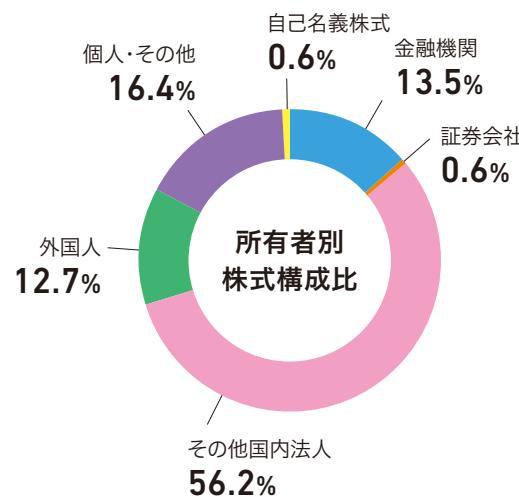
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
セコム株式会社	30,598	50.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,319	5.5
能美防災代理店持株会	2,235	3.7
能美防災取引先持株会	1,665	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	1,000	1.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	999	1.7
能美防災従業員持株会	957	1.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE HIGHCLERE INTERNATIONAL INVESTORS SMALLER COMPANIES FUND	840	1.4
株式会社三井住友銀行	765	1.3
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	720	1.2

※持株比率は自己株式(392,085株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

所有者区分	持株数(千株)
金融機関	8,220
証券会社	386
その他国内法人	34,095
外国人	7,747
個人・その他	9,990
自己名義株式	392
合計	60,832





能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4丁目7番3号

<https://www.nohmi.co.jp>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、
より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。

Printed in Japan